

エジプト国開発援助のための基礎的社会 経済データの蓄積と分析枠組みの構築

エジプトの統計事情と社会調査事情

平成14年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研

J R

01 - 59

エジプト国開発援助のための 基礎的社会経済データの蓄積と 分析枠組みの構築：エジプトの 統計事情と社会調査事情

加藤 博

一橋大学大学院経済学研究科教授

平成 14 年 3 月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

本報告書は、平成 13 年度国際協力事業団客員研究員に委嘱した研究の成果を取りまとめたものです。

なお、本報告書に示されている様々な見解・提言等は、当事業団の意見を代表するものではないことをお断りします。

目 次

要 約	i
1. 研究の趣旨・視角・課題	1
1 - 1 研究趣旨	1
1 - 2 研究視角	1
1 - 3 研究課題	2
2. エジプトにおける国民国家形成と統計制度	4
2 - 1 国民国家と近代統計	4
2 - 2 エジプト近代史概観	5
2 - 2 - 1 エジプト的性格	5
2 - 2 - 2 早すぎた明治維新	5
2 - 2 - 3 挫折した「鹿鳴館時代」.....	6
2 - 3 「近世的統計」事情	7
2 - 3 - 1 エジプトにおける「近代統計」作成の画期	7
2 - 3 - 2 歴史資料としての「近世的統計」.....	8
2 - 3 - 3 エジプトにおける「近世的統計」.....	9
2 - 4 「近代統計」と国民国家	10
2 - 4 - 1 国家行政機構の近代化	10
2 - 4 - 2 統治のための学問・技術としての近代西欧的な統計学の受容	11
2 - 4 - 3 統計学を統治のために使いこなせるエジプト人の学者・官僚の育成	12
2 - 4 - 4 統計局の設置	12
2 - 5 国民所得計算の導入	13
2 - 5 - 1 国民所得計算をめぐる論争	13
2 - 5 - 2 国民所得計算の国家会計への導入	14
2 - 6 エジプト「近代統計」事情	14
2 - 6 - 1 1940年代以前	14
2 - 6 - 2 1950年代以後	15
2 - 6 - 3 1950年代(自由主義経済時代).....	15
2 - 6 - 4 1960年代(社会主義計画経済時代).....	16
2 - 6 - 5 1970年代以降(開放経済・構造調整時代).....	18
3. エジプトの社会調査事情：家計調査を中心に	19
3 - 1 エジプトの政治経済体制と社会調査事情	19
3 - 2 これまでの家計調査	19

3 - 2 - 1	国家計画研究所(Institute of National Planning : INP).....	21
3 - 2 - 2	カイロ・アメリカン大学・社会研究センター	25
3 - 2 - 3	国際食糧政策研究所(IFPRI).....	30
3 - 2 - 4	アラブ諸国・イラン・トルコ経済研究フォーラム	35
4.	エジプトの貧困	39
5.	貧困のエジプト的特徴：提言にかえて	44
	参考文献	49
	[付録]2002年9月実施予定「家計サンプル調査」調査項目	52

要 約

1. 研究の趣旨・視角・課題

現在、ほとんどすべての開発途上国は、統制経済システムから市場経済システムへの移行に伴い、貧富の差の拡大、貧困層・失業者の都市滞留、自然・社会環境の破壊などの深刻な社会問題に直面している。

エジプトは典型的な開発途上国である。そして、このエジプトへ効果的な開発援助を行うためには、その課題が何であれ、エジプトが現在直面している社会問題に関する基礎的社会経済データの蓄積とそれに基づく実証的分析を必要とすることは、論を待たない。

ところが、わが国のアカデミズムにおいて、エジプト社会問題に対する実証的な研究の立ち遅れは著しい。それは、かかる研究において不可欠な、基礎的社会経済データ、とりわけ課題横断的な分析を可能とさせる個人や家計を単位としたミクロ・レベルのエンピリカルなデータを収集・蓄積することを怠ってきたからである。

そこで、日本のエジプトへの効果的な開発援助のためには、基礎的社会経済データの蓄積とそれを材料とした実証的研究のための分析枠組みの構築を早急に図る必要があるが、本研究の目的は、その準備段階として、エジプトにおける統計データの現存状況と、統計データに基づく既存のエジプト研究のサーベイを行うことである。

統計データこそ、わが国のアカデミズムがその収集を怠ってきたデータの最たるものだからである。その中でも、とりわけ、近年、学界や国際援助機関で関心が高まっている、家計調査などによって収集された、個人・世帯レベルのミクロデータを利用した研究に焦点を合わせたい。

2. エジプトの統計制度と統計事情：政府統計と統計機構を中心に

速やかに国民国家へと移行する環境に恵まれていたエジプトには、19世紀において、比較的豊富な統計が存在する。もっとも、近代的な統計が作成されるようになるのは、1882年のイギリスのエジプト軍事占領以後のことである。この時期に至って初めて、それまで未分化であった王室財政と国家財政が切り離され、計算上、合理的な国民経済への道が開かれたからである。

以後、イギリスの実質的植民地体制下において、国家行政機構の近代化、統治のための学問・技術としての近代西欧的な統計学の受容、統計局の設置、国民所得計算の国家会計への導入と並んで、人口統計、経済統計、社会統計の各種統計が整備された。

第二次世界大戦後の1950年代は自由主義経済時代であった。この時期、1946年に設置された統計・センサス局(DSC)は多くの質の高い統計を提供した。それは、統計・センサス局が統計作成において、時系列の連続性に大いに注意を払ったからである。

1952年のエジプト革命後における国家経済の計画化は統計事情に大きな変化をもたらした。1957年、第1次5ヵ年計画(1960-1965年)の準備を目的とした国家計画委員会(NPC)が設置され、1945-1954年に関する一群の国家統計が整備される。

さらに、1960年代の社会主義計画経済時代、統計・センサス局(DSC)が中央統計局(CAPMAS)に、国家計画委員会(NPC)が計画省に改組された。以後、CAPMASは統計データを集中的に管理

する機関として、軍事的な人員管理と民生用の統計管理の二つの任務を持つことになる。その結果、統計業務の中央集権化は格段に進展したが、同時に、統計管理の秘密化が生じ、統計データへのアクセスが困難になるという弊害も生じた。

こうして、戦後は、戦前と比べて、統計資料の量とカバーする範囲は拡大した。ところが、CAPMASは先行機関である統計・センサス局の統計刊行物において採用されていたコンセプト、項目分類、フォーマットを変更してしまう。そのため、統計データの整合性、連続性に関して、問題点を抱え込むことになった。とりわけ深刻な問題は、1950年代と1960年代の統計データの間大きな性格の違いがあることである。

このことは、統計資料の性格や質が、経済体制、さらには政治体制に大きく依存していることを示している。エジプトは1970年代になって、それまでの社会主義的な計画経済を放棄し、開放経済・構造調整の時代を迎えたが、この1970年代前後におけるエジプト統計事情も、同じ理由による、統計データ間の整合性、連続性の欠如に直面した。

3. エジプトの社会調査事情：家計調査を中心に

エジプトにおいて、アンケートによる社会調査が研究における重要な手法として積極的に採用されるようになったのは、開放経済体制に移行してしばらく経った1990年代以降であった。

もちろん、それまでにエジプトにおいて社会調査がなされなかったわけではない。しかし、それらのほとんどは政府の事業としてなされ、そこで収集されたデータ・情報は国家によって独占された。この点において、決定的であったのは、中央統計局(CAPMAS)が統計業務を集中管理するのみならず、任務として民生用の統計管理とともに軍事的な人員管理を担ったことであった。

こうして、統計の秘密化が生じ、統計へのアクセスが困難となるほか、外国の組織・研究者はもちろんのこと、エジプトの民間の組織・研究者が自由に統計データを収集することも、軍事・治安上、許されなかった。

こうしたなか、例外は人口・家族計画・母子保健の分野で、米国のUSAIDの資金援助による途上国各国で実施されている「人口保健調査」が1980年以来、3、4年単位で継続的に、アラブ連盟によって「エジプト母子保健調査」が1993年に、実施されている。

とりわけ空白であった分野は家計調査である。もっとも、家計調査がまったくなされてこなかったというわけではない。エジプトにおける最初の、全国規模の家計調査に相当する調査は、1958/1959年に「所得と支出世帯調査」として、中央統計局(CAPMAS)によって行われている。この「所得と支出世帯調査」は、その後も、1964/1965年以来、1980年代まで10年おきに、1990年代からは5年おきに継続的になされている。

しかしながら、中央統計局によるこれらの調査のデータベースは、研究者に公開されていない。そのため、国際援助機関の事業として調査を行うことができた幸運な例外をのぞけば、研究者は家計に関する情報を、マクロ統計に依拠せざるをえなかった。

こうした状況に変化が訪れるのは、1990年代初頭である。その転機となったのは、1991年におけるエジプト政府とIMF・世界銀行との間の「経済改革と構造調整プログラム」(ERSAP)実施の合意である。この構造調整プログラムの受け入れは、価格、所得の変化と社会サービス(とくに教育

と医療)の提供を通じて、貧困層に大きな影響を与えたと考えられた。その結果、この影響について、国際援助機関、エジプト政府、そしてエジプト内外の研究者の3者が共通に関心を寄せるようになった。

こうして、エジプトで貧困層がどれだけ存在し、構造調整プログラム導入以後にその割合がどう推移したのか、そして貧困層がどのような人々によって構成されているのか、を把握することが緊急の課題となった。そのために、貧困層向けの開発プログラムの基礎として、貧困層を特定化するため、UNDP、カイロ・アメリカン大学・社会研究センター、国際食糧政策研究所(IFPRI)、Economic Research Forum for the Arab Countries, Iran and Turkeyなど、いくつかの援助・研究機関によって社会調査が実施されることとなった。

4. エジプトの貧困

4つの機関によって行われた社会調査は、貧困に関心を抱いていること、エジプト社会の様々な制度(労働市場、教育、土地、等)へのアクセスの問題として、貧困の諸要因を分析できるように設計されていることで共通している。つまり、経済の自由化が貧困層にマイナスの影響をもたらしているであろうこと、その原因が労働市場、教育、土地等の制度へのアクセスの障壁に求められるであろうことを示唆している。

これらの調査によって、やっと、エジプトにおける貧困の全体像を明らかにする材料が整った。そのため、今後さらに詳しい分析を行うためには、独自の調査が不可欠であり、筆者の研究グループはわが国の研究機関・研究者としては初めて、CAPMASと共同で、エジプト都市部(カイロ)での貧困層についての家計調査を予定している。そこで、その準備作業をかねて、国連のマクロ推計統計を基にエジプトの貧困状況を概観すると、以下の3点に整理できる。中東・北アフリカ地域は、途上地域の中で最も貧困者の比重が少ない地域である。しかも、その比重と絶対数は1987年から1998年の間に減少している。そのうち、エジプトは、国際貧困ライン以下の人口の比重が比較的高い国であり、所得の不平等が少ないにもかかわらず、貧困者の人口の比重は突出している。

「人間貧困」を指標として取り上げた場合、エジプトの貧困状況の特徴は、「所得貧困」と「人間開発」との間に因果関係が認められないことである。

5. 貧困のエジプト的特徴：提言にかえて

以上のマクロデータに基づく分析結果は、エジプトの貧困の原因を労働市場、教育、土地等の制度へのアクセスの障壁に求められるとする、先に指摘した4機関による調査結果と符合している。つまり、エジプトで「人間開発」の水準を低めているのは、都市・農村、地方間、ジェンダーによる格差であると想像される。

この点、エジプトの貧困を分析する際に、とりわけ注目される視点は、社会関係資本である。この視点は、今日、世界銀行をはじめとする国際援助機関によって開発の鍵となる概念として注目されている。Social capitalが援助機関の側にとって、マイクロクレジットなどの開発に関わる様々な領域で重要であると認識されているからである。

かくて、エジプトにおける貧困問題の分析にとって、社会関係資本アプローチは有効だと判断さ

れるが、その分析が効果をあげるためには、社会関係資本の量的測定のみならず、その質的評価を不可欠とする。具体的には、家族・親族と国家機構との間に存在する各種コミュニティの社会的役割とそこでの合意形成システム、これらコミュニティが国内外で取り結ぶネットワークの実態などについての分析である。これらは国や地域の歴史的、文化的環境を色濃く反映しており、その性質こそが、それぞれの国家・社会における社会関係資本の質的な特徴を作り出しているからである。

1. 研究の趣旨・視角・課題

1 - 1 研究趣旨

現在、ほとんどすべての開発途上国は、互いに深く関係し合いながら展開している以下の二つの時代の流れのなかで、これまでにない社会の変革期を迎えている。一つは、統制経済システムから市場経済システムへの移行であり、もう一つは、グローバリゼーションという言葉に示される国境を越えたモノ、ヒト、カネ、情報・技術の移動である。

そのなかで、開発途上国は貧富の差の拡大、貧困層・失業者の都市滞留、自然・社会環境の破壊などの深刻な社会問題に直面している。その象徴が、宗教的な形であれ、世俗的な形であれ、一般民衆、とりわけ下層・辺縁層における「原理主義的」な運動の台頭である。開発途上国はその抱える人口規模からみて、そこでの国家機構、社会システムの民主主義化、資本主義化に成功するか否かは人類社会全体の将来に決定的な意味をもつ。

そこで、開発途上国への開発援助がさまざまに工夫され、実行されてきた。たとえば、現在、JICAで客員研究員の募集において指定課題とされているのは、(1)貧困対策・コミュニティ開発、(2)教育、(3)人口・保健医療、(4)水資源開発、(5)市場経済化/マクロ経済、(6)民間セクター開発、(7)農業開発/農村開発、(8)生態系保全の八つである。

イシュー(あるいはポリシー)・オリエンテッドな整理としては、実に見事である。しかし、特定の途上国の政治経済を研究してきた者にとっては、どの課題を取り上げても、分析が一つの課題のなかで収まらず、複数の、あるいは極言すれば全ての課題との関係のなかでなされねばならない、との感を深くする。

もちろん、だからといって、上記指定課題の整理が無効だなどといっているのでは決してない。政策実施に対して、このようなイシュー・オリエンテッドな問題設定は不可欠であり、このような限定した問題設定をしてこそ、政策の実効もあがり、成果の評価も能率的になしうる。しかし、それにしても、昨今の時間の流れは速く、社会の変容はグローバルである。

そのため、個々の課題をほかの課題との連関を考慮せずに実施するならば、誤った結果こそ導き出されないものの、重複の多い、非効率な政策実施に成りかねない。そして、このことを避けるためには、上記八つの課題を関連付けて分析する視角を必要とする。本研究は、研究対象としてエジプトを取り上げ、以上のイシュー(あるいはポリシー)・オリエンテッドな問題設定を越えた開発問題をグローバルに分析する視角を模索することを目的とする。

1 - 2 研究視角

ところで、複数の課題を関連付けて分析するグローバルな視角を確保するためには、個人や家計を単位としたミクロ・レベルのエンピリカルなデータを収集・蓄積することが不可欠であると思われる。というのも、筆者は先に、イシュー(あるいはポリシー)・オリエンテッドな形で設定された

課題の分析は、どれを取り上げても、分析が一つの課題のなかで収まらず、複数の、あるいは極言すれば全ての課題の分析を必要とすると述べたが、それは、どのような課題であれ、課題とされる問題を引き起こしたのも、その解決を図るのも、所詮はそこに住んでいる国民だからである。

そのため、どの課題を取り上げてみても、分析されねばならぬ項目や指標は、その多くが重複している。そこで、課題横断的な分析を可能とさせるためには、どの課題の分析においても有用な材料を提供する、個人や家計を単位としたマイクロ・レベルのエンピリカルなデータを収集・蓄積しなければならないのである。

本研究は、これまでのエンピリカルなデータに基づく先行研究を踏まえた上で、エジプトの開発問題、とりわけその中心の貧困問題に取り組むためのグローバルな分析枠組みを模索することを目的とする。将来的には、同趣旨の研究をほかのアラブ国家、さらにはトルコやイランを含む中東諸国についても行ってみたいが、本研究では、エジプトだけを取り上げる。それは、筆者の能力からそうせざるをえなかったことのほか、JICAのカイロ事務所の活動から明らかなように、アラブ世界さらには中東において、エジプトは日本がもっとも積極的に開発援助を行っている国であるからである。

1 - 3 研究課題

以上の調査の趣旨と視角を確認したうえで、日本のエジプトを含む中東研究とエジプトでの開発援助の現場との関係を振り返ってみるならば、これまでほとんど関係を持ってこなかった事実、われわれは暗澹たる気持ちになる。とりわけ、欧米の中東地域研究が、イシュー(ポリシー)・オリエンテッドな問題設定のもとで、アカデミズムと開発援助の現場との協力関係のなかで発展してきたことを思うとき、その感を深くする。

とりわけ、個人や家計を単位としたマイクロ・レベルのエンピリカルなデータの収集・蓄積において、日本の学界の遅れは甚だしい。というよりは、残念ながら、日本人の研究者がこの種のデータをみずから収集し、その分析結果を公表するなどということは、これまでなかった。

とはいえ、こうした作業が日本の研究者の手でなされてこなかったわけではない。たとえば、JICAは、数多くの開発援助プロジェクトに際して実施された基礎的な社会調査の成果報告を持っている。

しかし、ことエジプトに関する限り、こうした成果は、活字化され、われわれはそれらを参照できるとしても、いわば所内資料扱いをされているのが現実である。これに対して、欧米の中東地域研究では、現場の開発機関の協力のもとで実施された社会調査の成果がアカデミックな研究の材料として使われ、研究機関、研究者の研究水準を高めるとともに、社会調査が若手研究者の教育の現場ともなり、大学院生はそこで収集されたデータに基づいて博士論文を執筆し、一般に公表する。なんとも羨ましいかぎりである。

そこで、本研究は、日本の「エジプト国開発援助のための基礎的社会経済データの蓄積と分析枠組みの構築」を図ることを目的とするが、同時に、そのなかで、これまでの日本の中東学界では軽視あるいは無視されてきた研究領域を開拓し、中東地域研究のための新たな研究・教育システムを

模索することをも視野に入れたい。

以下、エンピリカルなデータとして、まず政府が作成するマクロ統計を取り上げ、エジプトにおけるマクロ統計データの現存状況と、統計データに基づく既存のエジプト研究のサーベイを行う。次に、近年、学界や国際援助機関で関心が高まっている、家計調査などによって収集された、個人・世帯レベルのマイクロデータを利用した研究を取り上げ、主として、国連機関や世界銀行、その他開発援助機関が収集し、公表したデータとそれに基づく研究成果をサーベイする。そして、最後に、以上二つのサーベイを踏まえて、エジプトの開発問題、とりわけ貧困問題に取り組む際に必要な分析枠組みについての見通しを述べてみたい。

2. エジプトにおける国民国家形成と統計制度

2 - 1 国民国家と近代統計

本稿は、政府統計と統計機構を中心に、エジプトにおける統計制度と統計事情の歴史的推移を整理したものである。したがって、たとえそれがよく完備されたエジプトに関する統計であっても、外国や国際機関が作成した統計は考察の対象から外される。

ところで、「政府統計と統計機構を中心に報告する」とは、統計の作成主体が国民国家であることを前提に、統計制度と統計事情を国民国家との関係から問題にすることの謂である。ここではとりあえず、この国民国家が作成した統計を「近代統計」、それ以前の統計を「近世的統計」と呼んでおこう。

そして、このように国民国家が作成した統計を「近代統計」と呼ぶならば、「近代統計」の到達点は、国民所得関係統計の整備ということになる。というのも、国民所得関係統計こそ、国民国家が自らの経済運営のために利用すべく作成した統計の典型だからである。

もっとも、国民国家をどう定義し、どのような指標をもって国民国家とするかは、それ自体多くの論争を引き起こす問題である。このことは、近代を自ら生み出しえなかった非ヨーロッパ世界について、とりわけ言えることである。そこでは、近代をいつ開始させ、その時代をどう評価し、現代と結びつけるかの、いわゆる近代化論争は、いまもって熱く議論されている。

そこで、本章では、その定義を含む、国民国家一般についての議論は避け、国民国家をあくまでも国民所得統計との関連から、統計作成の主体者として考察を進めることとする。つまり、ここでは、国家統計の整備状況が、国民国家の成熟度をはかるバロメーターとして想定されている。その結果、国民所得統計が完備されたときが、すなわち、国民国家が完成したときである。

したがって、たとえばその国家が政治的に独立しているか植民地行政下に置かれているかなど、統計事情と深く関係するものの、その射程が統計事情をはるかに越える、その他の国政にまつわる指標は不問に付される。かくして、本章の目的は、近代エジプトにおける「国民国家」エジプトの形成を、統計制度と統計事情の歴史的推移のなかで、国民所得統計の整備の過程として展望することである。

さて、本章の目的が以上のようなものであるならば、本題に入る前にはっきりさせておかなばならないこととして、次の二点がある。第一は、いつからエジプトを「国民国家」として論じることができるのか、別の言葉を使えば、いつからエジプトの統計を「近代統計」と呼び得るかという点である。第二は、もし国民国家エジプトの形成以前に「近世的統計」があるとするならば、それらが「近代統計」とどうつながるのか、あるいはつながらないのか、という点である。

エジプトにおける国民国家形成の画期、つまりは「近世的統計」の時代と「近代統計」の時代を区切る画期がいつであるかを結論的に述べるならば、それは、1876年のエジプト財政破綻から1882年のイギリスによるエジプト単独軍事占領までの時期である。そこで、この時期までのエジプト近代史を簡単に振り返っておこう。

2 - 2 エジプト近代史概観

2 - 2 - 1 エジプト的性格

中東のほとんどの国家は、第一次大戦後、欧米列強が自分たちの国益を思惑として設定した、人工的な国境をもつ。そのため、中東の国家について、その国民国家、国民経済の未成熟が指摘されている。そのなかにあつて、エジプトは例外的に歴史的国境をもち、19世紀以降の近代において、「国民」意識を成熟させるのに適した歴史環境にあつた。実際、「国民国家」エジプトの形成において、まず「エジプト人」それはナイルの水を共有する人々であるありきであり、ついで政治体としての「エジプト国家」が問題とされた。この点において、いまだ国歌、国旗問題に決着をみないまま「日本人」論、「日本国家」論が論じられる日本と似ていなくもない。

「エジプト的性格」という言葉がある。エジプト人はこの言葉を日常生活において頻繁に使う。このことが示すように、エジプト人は自分たちについて語り、語られるのが好きな国民である。語られる内容が否定的なもの、さらには中傷的なものであつても構わない。いや、気の利いた言い回しならば、自分たちが悪く言われることの方を好む。この点についても、日本人に似ているかもしれない。そして、この一見すると被虐的な精神の背後にあるのは、外国人には自分たちの社会、文化を理解することはできないとする、傲慢とさえ言える自分たちに対する自信である。この自信は、自分たちの身の回りの生活環境が劣悪になっていく現実を前にしても、決して揺らぐことはない。

2 - 2 - 2 早すぎた明治維新

日本の近代国家形成が、明治維新以降、異例の速さで達成されたことは周知のことである。しかし、エジプトの近代史は、この日本の近代史に増して波瀾に富み、厳しいものであつた。それは、非西欧世界が、迫り来る西欧列強の進出のなかで、自立的な近代国家建設を目指した最も早い試みの一つであつた。それも、70年という短い期間のうちに、1840年を境に、全く異なる経済体制のもとで二度試みられ、ともに華々しく散つたのであつた。

第一は、開明的絶対君主ムハンマド・アリー(在位1805-1848年)による試みである。彼は、保護貿易体制下にあつて、農業からの利益を国家に集中させる経済独占政策をとり、その利益を強大な軍隊の創設、国营近代工場の開設に振り向けた。エジプトの国力の充実が目覚ましく、宗主国オスマン帝国を軍事的に凌駕するまでになった。エジプトは、海外に市場を求め、アラビア半島、スーダン・エチオピア、クレタ・サイプラス、シリアに進出した。それは、中東・アフリカでのオスマン帝国に代わる新たな現地帝国の出現を予感させるものだった。

実際、当時(1831年)におけるアレクサンドリア港からの輸出入統計をみるに、輸出入国の上位5カ国はともにトルコ(輸出入それぞれ46.8%、33.2%)、オーストリア(17.5%、25.2%)、トウスカナ(17.1%、11.6%)、イギリス(8.1%、13.5%)、フランス(5.8%、11.3%)となっている。このうち、トルコとはオスマン帝国であることは言うまでもないが、オーストリアとトウスカナについて、現在のオーストリアという国家、トウスカナというイタリアの地方を単純に想定してはならない。

というのも、当時の文献によれば、アレクサンドリアに居住していた外国人のうち、オーストリ

ア人と登録されていたほとんどは、当時ウィーンを首都とするハプスブルク帝国の統治下にあった、おそらくベネチアを中心とした地方のイタリア人であり、トウスカナ人と登録されていた大部分は、フィレンツェの外港にして、中世以降、特権的自由経済地区であったリヴォルノのユダヤ人であったからである。これに、上位5カ国に続く貿易相手国としてマルタ、ギリシア、サルディニアが挙げられるのを勘案した時、われわれは19世紀前半における、エーゲ海、アドリア海を内海とした東地中海貿易圏の存在を想定せざるを得ない。

これはアレクサンドリア港、つまり地中海方面についての貿易事情である。もし、これに、統計が存在しないためにその数量を把握できないが、リビア、スーダン、シリア方面への陸上貿易、紅海を介したアラビア半島、インド洋方面の貿易を加味したならば、当時のエジプトの国力の増大が中東・アフリカでのオスマン帝国に代わる新たな現地帝国の出現を予感させるものだったと述べても、決して誇張的な表現ではないだろう。

しかし、19世紀前半の中東をめぐる国際政治環境は、このような新たな現地帝国の出現を許すものではなかった。1840年、西欧列強は、武力介入を含む圧力によって、エジプトにロンドン四国条約の受入れを迫った。この条約は、ムハンマド・アリー一族によるエジプト総督の世襲を条件以後、1952年のエジプト革命まで、ムハンマド・アリー王朝が続くことになるに、スーダンを除く征服地の放棄と不平等条約のもとでのエジプト国内市場の開放を要求したものであった。エジプトはこの要求を飲まざるをえなかった。以後、エジプトは、ナイル峡谷の領域国家として歩むことになる。

2 - 2 - 3 挫折した「鹿鳴館時代」

かくて、ムハンマド・アリーによる近代国家建設の試みは挫折した。しかし、ナイルの水によって保障されたエジプトの農業資源は豊かであった。そこで、この豊かな資源を背景に、ムハンマド・アリーの後継者たち、サイド(在位1854-1863年)、イスマイル(在位1863-1879年)ととりわけ後者の治世において、エジプトは、今度は自由主義経済体制のもとで、第二の近代国家建設の試みを行うことになる。

それは、極端なまでの欧化主義に基づく近代化政策であった。当時は、西欧のものであれば何でも良い時代であった。1830年代にはマルセイユ・アレクサンドリア間、スエズ・ボンベイ間の蒸気船ルートがすでに開設されていたが、1855年にはアレクサンドリア・カイロ間に、次いで1858年にはカイロ・スエズ間に鉄道が敷かれ、地中海と紅海・インド洋はエジプトを結節点として、海路、陸路とも繋がった。明治時代にヨーロッパに渡った日本人が必ずエジプトを通過したのはこのためである。

そして、こうしたインフラ整備はすべて、ヨーロッパ、とりわけイギリスの綿工業向け、原綿の栽培、輸送拡大を目的としたものであった。かくて、エジプトは、綿作モノカルチャー経済に特化した「ランカシャーの綿花農場」の様相を呈するにいたる。アレクサンドリア貿易統計によれば、すでに1860年代後半において、輸出額の76.7%、輸入額の42.2%がイギリスを対象としたものであり、輸出の大半は綿花であった。当時のエジプト支配者イスマイルは言ったものである。「エジプトはすでにヨーロッパの一部である」と。

そして、この時代を象徴する事業、それが1869年に完成したスエズ運河である。それは、エジプトの夢であるとともに、ヨーロッパ、とりわけフランスの夢でもあった。というのも、この事業は、19世紀の前半から中葉にかけてエジプトの国政に最も大きな影響を与えた、アンファンタンを中心とした後期サン・シモン学派の思想の落とし子だからである。スエズ運河の建設者レセップスも、東洋に産業社会の建設を夢みるこの時代の思想の子供であった。

エジプト政府はスエズ運河の完成を祝うために、パリのオペラ座を模した大歌劇場を建設した。そのこけら落としのために、ヴェルディにオペラの作曲を依頼した。その曲名は「アイーダ」。古代エジプトを舞台とした悲恋物語である。もっとも、実際には、作曲はスエズ運河の完成に間に合わなかった。そこで、代わりに「リゴレット」が上演されることになった。また、スエズ運河の完成を祝う儀式に参列した来賓を泊まらせるために、カイロ近郊のギーザの大ピラミッドの真正面に壮大なホテルを建設した。現在のメナハウスであり、第二次世界大戦末期には、ここで連合国側のカイロ会談が開かれた。現在でも、ピラミッドと対面する部屋は、「チャーチルの部屋」と命名されている。

しかし、こうしたどんちゃん騒ぎのツケは大きかった。ムハンマド・アリー時代、エジプトには外国からの負債は一切なかった。エジプトの最初の外債発行は1862年である。

しかしその後、外債はまたたくまに累積し、なんと14年後の1876年には、エジプト財政は破綻し、列強による国際管理のもとに置かれたのである。その10年後、不平等条約改正を目的とした「鹿鳴館」外交を展開した井上馨は、外務大臣を辞するに際し、盟友伊藤博文に対して書いた。「日本はイヒジプト(エジプト)のようになっては困る」と。

1881年、ヨーロッパ列強の国内政治への介入が深まるなか、近代エジプト最初の民族主義運動が発生する。指導者の軍人の名前をとって「オラービー革命」と呼ばれるこの運動は、翌年のイギリス軍のアレクサンドリア上陸でもって挫折し、以後、エジプトはイギリスの軍事占領下に置かれ、実質的な植民地行政が展開されることになる。

2 - 3 「近世的統計」事情

2 - 3 - 1 エジプトにおける「近代統計」作成の画期

1876年の財政破綻から1882年のイギリスのエジプト軍事占領までは、財政破綻に端を発した政情不安のなか発生した、近代エジプト最初の民族主義運動であるオラービー革命(1881-1882)を挟んで、エジプトがヨーロッパ列強、とりわけイギリスの植民地へと転落する画期となった時期であった。しかし、こと統計に関する限り、この時期において、「近代統計」作成への重要な一歩が踏み出された。つまり、それまで未分化であった王室財政と国家財政が切り離され、計算上、合理的な国民経済への道が開かれたのである。

その直接の転機は、エジプト財政破綻後、債務を清算しヨーロッパ人の債権者の利益を守るため、「エジプト債務委員会」(la Commission de la Dette Publique d'Égypte)が設立されたことである。この委員会は毎年、会計報告書(Compte rendu des travaux de la Commission de la Dette Publique d'Égypte)を発行したが、そこには、債務を清算するために担保とされた土地税を含むエジプト財源に関する

情報が掲載された。

1882年、イギリスはオラービー革命の最中、ヨーロッパ人の債権者の権益を守ることを口実に、アレクサンドリアに軍隊を上陸させ、以後、イギリスによるエジプト軍事占領が続く。かくして、エジプトはイギリスの実質的な植民地となっていく。しかし、国際法上において、エジプトがイギリスの植民地になったわけではなかった。

イギリスの軍事占領は、あくまでヨーロッパ列強全体のエジプトに対する権益を守るという名目でなされた。そのため、イギリスの軍事占領下にあっても、イギリス以外のヨーロッパ列強はそれまでと同じく、エジプトに投資し、そこで自由に経済活動をすることができた。それは、エジプト行政当局、当時のエジプトの宗主国オスマン帝国、イギリス、そしてそのほかのヨーロッパ列強の権益、思惑が複雑に絡まり合う、奇妙な統治形態であった。

2 - 3 - 2 歴史資料としての「近世的統計」

さて、国民国家形成以前に作成された「近世的統計」と「近代統計」との継続如何の問題は、統計を歴史資料として利用しようとする限り、避けて通れない大きな問題である。というのも、そこには、そもそも何で統計なるものが作成されるかという、統計作成に係わる根本的な問題が横たわっているからである。

実際、統計を作成するのは国民国家だけではない。近代以前のあらゆる形態の政治権力もまた、統計を作成した。それらは、「近代統計」の基準からみたとき、いかにも稚拙なものと映るかも知れない。しかし、そのことをもって、その政治権力による国家運営が非効率的なものであった、と結論づけることはできない。

というのも、そのときの行政機構の整備状況と統計技術を前提にするならば、政治権力の目的達成にとって、コスト面からみて、「近代統計」は「近世的統計」と比べて高くついたであろうからである。というよりも、より根本的には、そのコスト面を考慮する以前に、「近代統計」に類する統計はそもそも近代以前の政治権力の統治にとって必要であったのか、という問題がある。

われわれは、統計を統治のための手段である、との出発点から議論を展開している。そして、もしこの出発点が正しいとするならば、政治権力はその統治にとって必要な限りにおいて統計を整備する、ということになる。ということは、見方を変えれば、われわれが残された「近世的統計」を前にしてまずなすべきは、「近代統計」を基準に、時の行政機構の不備と統計技術の稚拙さを指弾することではなく、その統計のみでよとした、時の政治権力の統治理念を読み解くべきなのではなかろうか。

つまり、「近世的統計」に対しては、統計技術というテクニカルな問題を含む、統計の「量」的分析以上に、どのような種類の統計が、どのようなコンセプトのもとで取られているかという、統計の「質」的分析が重視されねばならない、ということである。それは、「近世的統計」に「量」的欠陥をみるのではなく、「質」的含意を読み取ろうとする態度である。そこに反映しているのは、統計技術の問題を別にすれば、結局のところ、行政当局の統治観だからである。

この点において、エジプトの「近世的統計」は興味ある研究対象である。エジプトについて、まずなによりも指摘せねばならないこと、それは、この国が古来、典型的な水利社会であり、前近代

の非ヨーロッパ世界において最も中央集権的な国家の一つであったことである。そのため、すでに指摘したように、19世紀の近代の早い時期において、「国民国家」への道を歩み始めた。そして、この事実は当時の統計事情において顕著に現れている。ここでは、その例として、農民支配のための統計整備を取り上げてみよう。

2 - 3 - 3 エジプトにおける「近世的統計」

さて、エジプトでは、すでに19世紀の前半、啓蒙的専制君主ムハンマド・アリー(治世1805-1848年)のもとで、近代国家の体裁を整える目的の諸改革が実施された。そのなかには、その後の農民の生活に決定的な影響を与えた、1822年に施行された徴兵制と、村長制の導入を中心に、1830年代に実施された、村を行政の末端単位とする地方行政改革が含まれた。かくて、19世紀の中葉には、村単位での中央集権的な農民管理体制が確立することになる。

ところで、この農民管理体制を担っていたのは、村単位で作成された、次の三つの台帳である。

- (1) 世帯ごとの家族構成を示す「住民簿」(daftar al-ta'dād)
- (2) 死亡者の報告台帳である「死亡登録簿」(daftar qayd al-mutawwafīn)
- (3) 徴兵された農民の名前と徴発日を記した「徴兵登録簿」(quyūdāt 'asākir al-jihādiya)

この三つの台帳がどのように関連づけられて農民に対する支配がなされたか、を具体的に示す一例が、「徴兵免除」嘆願文書である。「徴兵免除」嘆願文書とは、農民のお上への直訴に答えて実施された、当局による嘆願内容の真偽に関する調査報告書である。

図「徴兵免除」嘆願文書サンプル

図として掲載した「徴兵免除」嘆願文書の文面を解説すると、 が農民による「徴兵免除」嘆願文、 が当局による嘆願書受理の確認、そして、 が当局による嘆願内容の真偽調査の結果報告である。

調査結果報告のうち、 は「住民簿」によって嘆願人の家族構成を、 は「徴税登録簿」によって兵士の徴発日を、 は「死亡登録簿」によって世帯主死亡を確認したものである。こうして、エジプト政府は、三つの台帳を使って農民からの訴えの真偽を確かめた上で、しかるべき措置を取った。

さて、この農民管理の実態からただちに気づくのは、この管理が「統計」に基づいたものだったということである。そして、この統計を提供したのが、これまでの研究ではあまり



出典：『エジプト総督内閣官房トルコ語文書』
カルトン番号 2[II]文書番号 554(mahfaẓa raqm 2 [II] wathīqa raqm 554)

注目されてこなかった、1847年に実施された人口センサス(ta'dād al-nufūs)であったことは明らかである。

この人口センサスが詳細なものであったことは、先の三つの台帳を使った「徴兵免除」嘆願の真偽調査の内容だけからでもうかがい知ることができる。現在、カイロにあるフランス研究所(Centre d'Études et de Documentation Économique, Juridique et Sociale)がこの人口センサスに盛られた統計のデータベース化を図っている。しかし、聞くところによると、その作業はサンプル調査結果の集計にあるようである。ということは、この人口センサスについて、当時の政策当局は全国レベルの集計値を作成しなかったのであろう。

われわれはこうした統計を、「近世的」な統計と呼ぶべきなのか、あるいは「近代統計」と呼ぶべきなのか。統計収集の技術的な側面を取り上げて、その「近代的」性格を指摘することは容易である。しかし、農民管理という実務的な側面からこの統計を取り上げるならば、そこでは村単位はもちろんのこと、世帯単位で統計が集計されており、その内容は、1880年代以降に整備された「近代統計」以上に「質」の高い側面をもっている。

2 - 4 「近代統計」と国民国家

エジプトにおいて、「近代統計」を問題にしうるのは1882年以後の植民地行政下においてであったが、「近代統計」が整備され、それに基づいて国家が有効に運営されるためには、次の三つの条件を必要とするであろう。

国家行政機構が「近代統計」を作成し、それに基づいて運営されうるほど近代化されること。

近代西欧的な統計学が統治のための学問・技術として受容されること。

近代西欧的な統計学を統治のために使いこなせるエジプト人の学者・官僚が育成されること。

2 - 4 - 1 国家行政機構の近代化

近代化とは、統治技術の側面を除けば、通常、行政機構の中央集権化を意味する。エジプトにおいても、例外ではない。このうち、地方行政の中央集権化については、先に言及したところから、ここでは、中央行政の中央集権化、具体的には、中央官庁、とりわけ官庁制と予算制度の整備について述べる。国民所得統計は国家運営の手段である以上、その作成主体は中央の官庁であり、それが有効に利用されるためには、合理的な予算制度の存在が不可欠だからである。

官庁制の整備

エジプトにおける内閣ならびに官庁制の歴史は、議会制の導入を図ったイスマイールの治世(1863-1879年)に遡れる。しかし、王室財政と国家財政が未分化であった当時においては、内閣と良い官庁といい、それはイスマイールの諮問機関としての性格が強かった。

そのため、近代西欧にならった官庁制の成立を言うとき、それは、1876年の破綻以降、エジプト財政が西欧列強の管理下に置かれ、国家財政が王室財政と切り離されるのを待たねばならない。つまり、1878年における次の9省庁の設置である。

外務(al-khārijīya) 財務(al-māliya) 軍務(al-jihādiya) 海軍(al-baḥrīya) 教育(al-ma‘ārif) ワクフ(al-awqāf) 内務(al-dākhiliya) 法務(al-ḥaqqāniya) 事業(al-ashghāl)
以後、いくたびもの改組を経たが、一貫して、省庁の数は増えつづけた。ちなみに、エジプト革命後の 1953 年において、エジプトには次の 15 の省庁があった。

内務(al-dākhiliya) 財務・経済(al-māliya wa al-iqtisād) 農業(al-zirā‘a) 公共事業(al-ashghāl al-‘umūmiya) 公共保健(al-siḥḥa al-‘umūmiya) 法務(al-‘adl) 公共教育(al-ma‘ārif al-‘umūmiya) 通信(al-muwāṣalāt) 外務(al-khārijīya) 農村関係(al-shu‘ūn al-balādiya wa al-qarawīya) ワクフ(al-awqāf) 社会関係(al-shu‘ūn al-ijtimā‘īya) 商業・工業(al-tijāra wa al-ṣinā‘a) 供給(al-tamwīn) 民事監督(al-wiqāya al-madaniya)

予算制度の整備

当然に予想されるように、エジプトにおける予算制度は、上記省庁制、エジプトにおける立憲君主制の展開と連動する形で整備されていった。その歴史を年表によって示すと、次のようになる。

- 1878 年 エジプト財政を検討する高等調査委員会(la Commission Supérieure d’Enquête)が設置される。
- 1880 年 最初のエジプト国家予算が作成される。
- 1905 年 1904年の英仏協商によって、ヨーロッパ列強の勢力分割協定が成立する。その結果、イギリスの影響のもとに置かれたものの、他の西欧列強ならびにオスマン帝国からの内政干渉が排され、形式的にはエジプト政府が国家予算作成のフリーハンドを得る。
- 1913 年 予算委員会が設置され、予算改革が提言される。また、立法議会が開設される。
- 1922 年 イギリス、エジプトの独立を宣言する。
- 1923 年 1923 年憲法が公布される。
- 1930 年 1930 年憲法が公布される。

2 - 4 - 2 統治のための学問・技術としての近代西欧的な統計学の受容

19 世紀の前半、ムハンマド・アリーは、国家の近代化過程において、西欧列強の内政干渉を警戒した。とりわけ、負債を口実とした西欧列強からの干渉を恐れ、財政面での独立に意を用いた。エジプトで最初の外債が発行されたのは、1862 年のことである。

しかし、その反面、ムハンマド・アリーは西欧の知識と技術を導入する点においては、貪欲であった。数多くの若い官吏、知識人が西欧に派遣され、また数多くのお雇い外国人を招聘した。彼らが教師として赴任する、近代的な初等、中等教育機関、専門学校、高等教育機関も設立された。

こうして、エジプトには、外国人学者・官吏のアカデミック・サークルが形成されたが、時間の経過とともに、西欧への留学から帰国したエジプト人官吏、知識人が、このサークルに合流した。こうした外国人学者・官吏を中心としたアカデミック・サークルの代表が「エジプト学士院」(Institut de l’Égypte)と「王立地理学協会」(Société Royale de Géographie d’Égypte)である。

前者は、ナポレオンがエジプト遠征時(1798-1801年)にフランスの学士院にならって設立し、その後閉会していたが、1859年に再開された科学アカデミーである。また後者は、1875年に設立さ

れ、非ヨーロッパ世界ではインドの王立地理学協会に次いで古い歴史を持つ地理学協会である。

1880年代以降、エジプトが西欧列強、とりわけイギリスの実質的な植民地となるにいたって、こうしたアカデミック・サークルは、政策立案のシンクタンク的な役割までも担うようになり、ますます発展した。その代表格が、1909年に設立された「エジプト政治経済・統計・立法協会」(Société d'Économie Politique, de Statistique et de Législation)である。

その紀要、*L'Égypte contemporaine* は現在まで刊行されているが、そこには、国民所得関係統計を含む、多くの有益な統計的情報が盛られている。また、そこへの寄稿者のほとんどが、「エジプト学士院」や「王立地理学協会」の紀要の寄稿者でもあることが示すように、当時のアカデミック・サークルは、互いに連絡を取り合いながら活動していた。

そして、このようなアカデミック・サークルのなかで、統計学が西欧における新しい学問として紹介されることになる。P49で挙げた参考文献(4)(5)Cringの論文は統計学の啓蒙のための典型的な寄稿論文である。この二つは後に述べる統計局の局長経験者による論文であるが、このことが示すように、当時における統計学の紹介者のほとんどは、統計局の局長や顧問経験者であった。

2 - 4 - 3 統計学を統治のために使いこなせるエジプト人の学者・官僚の育成

さて、こうして紹介され、導入された統計学的手法も、それがエジプト社会に根つき、行政の実際に利用されるためには、エジプトにそれを理解し、操作しうる人的な受け皿がなくてはならない。つまり、統計学的手法を身につけた一群のエジプト人専門家や官吏の存在である。

こうしたエジプト人統計専門家の養成の必要性は、民族主義運動が高まり、エジプトの独立が日程に上るようになった両大戦間期には、切実なものとなった。かくして、1933年に、エジプトで最初の統計専門家養成コースが設置された。

つまり、この年、イギリスで統計学の学位を取った最初のエジプト人留学生、アブドゥルムニム・シャーフィイー(‘Abd al-Mun‘im Naṣir al-Shāfi‘ī)がエジプトに帰国し、商業高等学校(後のカイロ大学商学部)において、彼を教授とした統計学コース(tadrīs)が開設されたのである。

さらに、1946年には、当時において、大学院(修士、博士)課程をもつエジプトで唯一の統計教育機関である統計研究所(ma‘had)が開設され、カイロ大学商学部に付置された。この統計研究所は、1959年、大学機構の改組によって廃止され、新たにカイロ大学経済学部には統計部門が設置されたが、この統計研究所からの卒業生は開設以来、廃止される1959年までの間に、約150名に上った。

2 - 4 - 4 統計局の設置

行政における統計的手法の導入は、当然のことながら、統計を専門に扱う機関や部局の設置をもたらした。その最初が、1905年、独立した部局として設置された統計・センサス局である。この部局は、財務省に設置された。

その後、この部局にならって、多くの省庁に統計部門が設置され、独自の統計を公表するようになる。時代は下るが、1957年の時点で、こうして独自に統計を公表していた省庁は、財務省のほか、次の12に上った。

つまり、公共保健(al-siḥḥa al-‘umūmiya) 教育(al-tarbiya wa al-ta‘lim) 法務(al-‘adl) 内務(al-dākhiliya) 供給(al-tamwīn) 工業(al-ṣinā‘a) 税務(al-khizāna) 経済(al-iqtisād) 農業(al-zirā‘a) 国民文化情報(al-thaqāfa wa al-irshād al-qawmī) 事業(al-ashghāl) 通信(al-muwāṣalāt)の各庁である。

その間、統計を専門に扱う政府機関の改組拡充が計られた。それを年表として整理すれば、以下のようになる。

- 1942年 財務省に国家収入・支出に関する研究委員会が発足する。この委員会において、後述するように、国民所得計算の国家会計への導入が検討された。
- 1946年 統計・センサス局(the Department of Statistics and Census[DSC])が設置される。
- 1957年 国家計画委員会(Lajnat al-Takḥīṭ al-Qawmī, National Planning Committee[NPC])に中央統計局(Lajna al-Markaziya li al-Iḥṣā‘)が付設される。
- 1964年 中央統計局が中央統計庁(正式名称は中央国家動員・統計庁 the Central Agency of Public Mobilization and Statistics[CAPMAS])に改組され、現在に至る。

2 - 5 国民所得計算の導入

経済分析における国民所得概念の導入は、国家の経済運営において、統計的手法の重要性をいっそう高めたが、第一次世界大戦後、エジプトにおいても、国民所得の評価を試みる研究者が現れた。

2 - 5 - 1 国民所得計算をめぐる論争

こうした試みは、容易に想像されるように、外国人学者・官吏を中心としたアカデミック・サークルの会員の間でなされ、一連の論争へと展開した。この論争を構成した主要論文のタイトルを列挙すると、次のようになる。

- (1) Dr.I.G. Lévi, “ L’augmentation des revenus de l’état. Possibilités et moyen d’y parvenir”, *L’Égypte contemporaine*, December 1922, pp.596-624
- (2) James Baxter, “ Notes on the Estimate of the National Income of Egypt for 1921-1922 ”, *L’Égypte contemporaine*, May 1923, pp.405-427
- (3) James I. Craig, “ Notes on the National Income of Egypt ”, *L’Égypte contemporaine*, January 1924, pp.1-9
- (4) M.E. Minost, “ Essai sur le revenu agricole de l’Égypte ”, *L’Égypte contemporaine*, November 1930, pp.535-583
- (5) Gaston Dernouchamps, *Le régime des finances publiques de l’Égypte et la capitalisation*, 1933(未見)
- (6) Hamed El Sayed Azmi, “ A Study of Agricultural Revenue in Egypt, Rental Value of Agricultural Land, and the Present Incidence of the Land Tax ”, *L’Égypte contemporaine*, December 1934, pp.693-717

2 - 5 - 2 国民所得計算の国家会計への導入

かくするうちに、経済政策担当者の中に、国民所得分析が普及するようになり、国民所得計算の国家会計への導入が政策日程に上るようになった。1942年、財務省の中に、1937年から1945年にかけてのエジプトの国家収入・支出に関する研究委員会が発足した。

この委員会での成果を取りまとめ、その後のエジプトにおける国民所得計算の出発点として評価されているのが、Mahmoud Amin Anis, *A Study of the National Income of Egypt*,(Cairo, 1950)である。この本の著者であるマフムード・アニスは、ロンドン大学で博士号を取った経済学者であり、上記研究委員会のメンバーの一人であった。

この著作の中でアニスは、当時において国民所得分析を困難にしている統計事情として、土地と不動産の賃貸料、農業賃金と農業利潤、商業・工業利潤、1942年以前の工業賃金、給与・賃金一般、国際収支、雇用について信頼に足る統計データが無いことを指摘している。

以後、経済政策担当者は、国民所得分析に必要であるにもかかわらず、入手できない、これらの項目に関する統計データの整備に努めることになる。1945年には、投入産出(産業連関)行列(input-output matrix)とコモディティフロー諸表(commodity flow tables)が、エジプトで最初に作成された。

2 - 6 エジプト「近代統計」事情

以下、エジプト「近代統計」事情を、1940年代以前と1950年代以後の二つの時期区分をした上で、整理してみたい。時期部分における決定的画期は、1952年のエジプト革命である。

2 - 6 - 1 1940年代以前

エジプトでは、公式な「近代統計」の刊行を1870年代にまでさかのぼらせることができる。以下、この「近代統計」をいくつかのジャンルに分類して、整理してみよう。

(1) 人口統計

近代的な人口センサス事業は1882年に始まる。この年、最初の人口センサスが財務省統計局の監督下に実施された。これは、いわば準備段階での人口調査であり、事実上の第1回人口センサスとなる本格的な人口調査は、1897年になされた。以後、1907年、1917年、1927年、1937年、1947年と、10年ごとに人口センサスが実施された。

(2) 経済統計

体系的に集計された最も早い時期の農業、貿易年次統計はそれぞれ、Ministère des Finances Égyptiennes, *Statistique agricole et animale de l'Égypte, Pour l'année cophte 1590*,(Le Caire, 1876)と Ministère de l'Intérieur, Direction Générale de la Statistique, *Le commerce extérieur de l'Égypte pendant les années 1874, 1875, 1876, 1877 et 1878*,(Le Caire, 1879)である。その後、1880年代に入って、農業、貿易統計は整備されていく。1929年以降には、農業センサスも実施されるようになる。

これに対して、工業関係の統計整備は大きく遅れ、20世紀に入って始めて、工業関係統計が刊

行されるようになった。その原因の一つは、エジプトが、19世紀の後半以降、綿花栽培に特化したモノカルチャー型農業経済を持つようになり、工業化については、大きく立ち遅れたからである。こうして、企業年鑑が刊行されるようになったのは1907年以降であり、工業センサスが実施されるようになったのは1947年以降であった。

(3) 社会統計

社会統計についても、人口統計の整備に伴い、19世紀の末以降、各種統計が整備されるようになる。1897年の人口センサス時には、人口調査に合わせて、人口以外の統計が収集された。A. Boinet, *Géographie économique et administrative de l'Égypte, Basse-Égypte I* (Le Caire, 1902) は、その成果の一部である。

そこには、村単位で、村民の生活にかかわる様々なデータが記載されている。ただし、この著作は下エジプト・デルタ地方の3県だけを対象としており、続巻が予告されているにもかかわらず、他の県については、同様な著作が刊行されることはなかった。

さらに、1907年の人口センサス時においても、それに合わせて、村単位での村民の生活にかかわる経済、社会統計が収集された。財務省から刊行された、Nizārat al-Māliya, *Iḥṣā'īya 'umūmīya 'an al-muḥāfaẓāt wa al-mudiriyyāt li al-quṭr al-miṣrī* (財務省『エジプト行政区別一般統計』) (Cairo, 1909) は、その成果である。

また、1907年は、その後の時系列分析の起点となるような、詳細な教育統計が取られた年でもあった。

以上で見たように、エジプトには、比較的豊富な「近代統計」がある。今世紀に入ってから、時系列統計も入手できるようになる。その典型が、1909年以降刊行されている、Ministère des Finances, Direction de la Statistique, *Annuaire statistique de l'Égypte*, (Le Caire) (『エジプト年次統計』) である。

そこには、次のような時系列統計が収められている。「人口」「公衆衛生」「教育」「司法」「裁判」「鉄道」「通信」「郵便」「海上運輸・貿易」「スエズ運河」「外国貿易」「農業」「財政」「公的債務」「貨幣・度量衡」。

とはいえ、戦前におけるエジプト統計事情の最大の問題点、それは、「近代統計」が経済の重要な領域で欠落していることである。そして、それがどの領域であるかは、先に、マフムード・アニスによる国民所得分析を紹介したときに、指摘した通りである。

2 - 6 - 2 1950年代以後

戦後、エジプトにおける統計事情は、量的に格段に向上する。しかし、このことは同時に、氾濫する統計データの処理をめぐって多くの問題点を抱え込むことでもあった。このことを、以下、主要な統計機関の変遷の中で、跡付けてみよう。

2 - 6 - 3 1950年代(自由主義経済時代)

この時期の主要な統計機関は、1946年に設置された統計・センサス局(DSC)であった。統計・センサス局は多くの統計を提供したが、当時、提供された統計データは質の高いものであった。それ

は、統計・センサス局が統計作成において、時系列の連続性に大いに注意を払ったからである。

1952年のエジプト革命後、国家経済の計画化が図られた。こうして、1957年には、第1次5ヵ年計画(1960-1965年)の準備を目的とした国家計画委員会(NPC)が設置された。この委員会には、有能な経済学者と統計学者が集められ、フリッシュ(Frisch)、ティンバーゲン(Tinbergen)、ハンセン(Hansen)などの国際的に著名な学者の諮問を受けた。かくして、1945-1954年に関する一群の国家統計が整備されることになった。1959・1960年には、この年を第一次5ヵ年計画の基準年とするために、投入産出(産業機関)行列(input-output matrix)とコモディティーフロー諸表(commodity flow tables)が作成された。

2 - 6 - 4 1960年代(社会主義計画経済時代)

この時期、統計・センサス局(DSC)が中央統計庁(CAPMAS)に、国家計画委員会(NPC)が計画省に、改組された。CAPMASは統計データを集中的に管理する機関として、軍事的な人員管理と民生用の統計管理の二つの任務を持つことになった。その結果、統計業務の中央集権化は格段に進展したが、同時に、統計管理の秘密化が生じ、統計データへのアクセスが困難になるという弊害も生じるようになった。

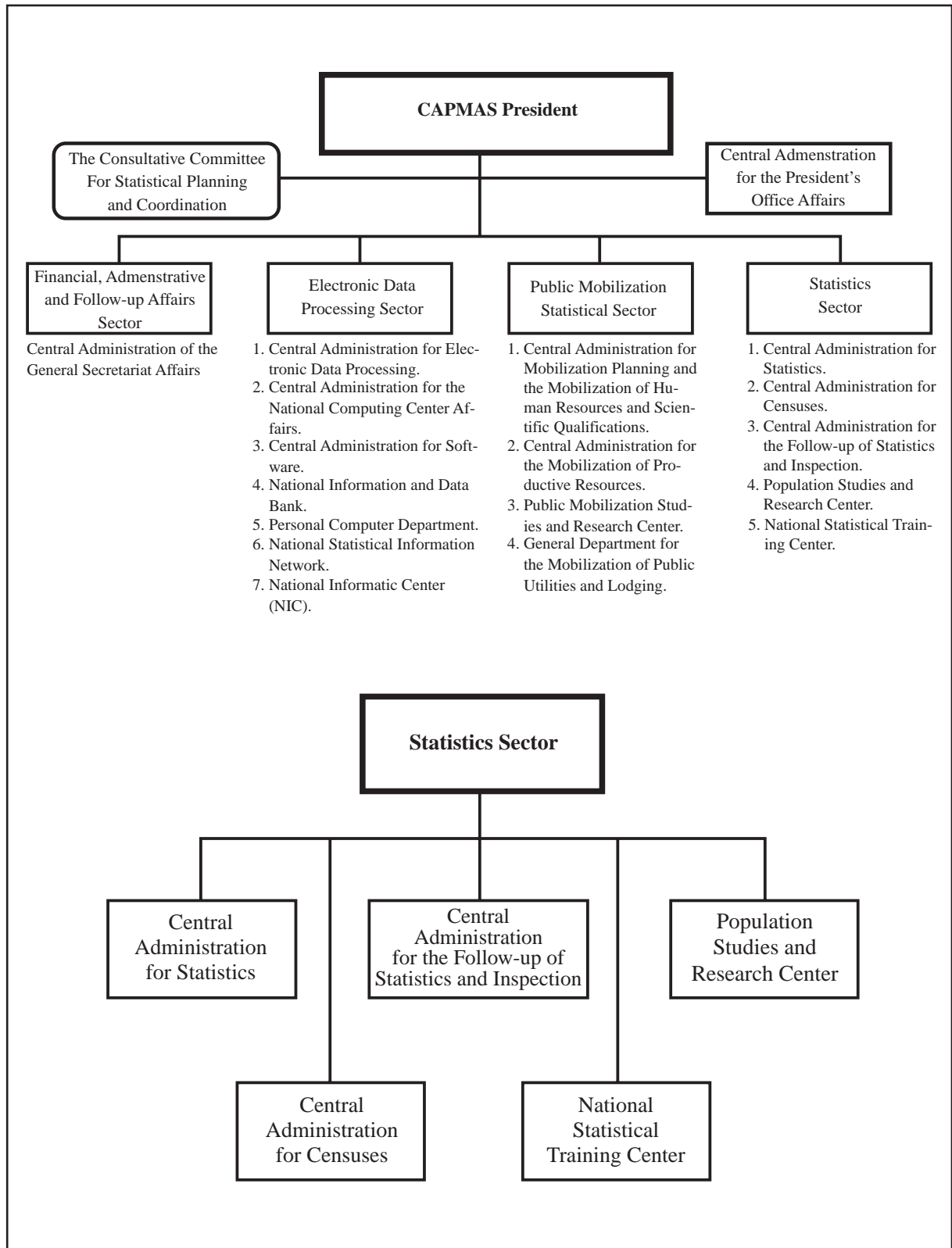
かくして、戦前と比べて、統計資料の量とカバーする範囲は拡大した。ところが、不幸なことに、CAPMASは先行機関である統計・センサス局の統計刊行物において採用されていたコンセプト、項目分類、フォーマットを変更してしまう。

さらに、CAPMASは統計管理の集中化を図る中で、他の機関による統計編纂を制限した。そのため、政府省庁こそかろうじて独立性を保ったものの、小さな機関、たとえばResearch Department of the National Bank、Federation Egyptienne des Industriesなどは、その活動を縮小した。

こうして、このCAPMASへの統計業務の集中化は、統計データの量的拡大とは裏腹に、統計データに対する検証手続きの不足をもたらした。その結果、統計データの整合性、連続性が著しく弱まり、経済分析における、質的低下が生じるようになった。

その一方で、国家計画委員会(NPC)を継いだ計画省も、エジプト経済の指南役の座がCAPMASへ移ったことともなう、スタッフの頭脳流出によって、かつての統計業務に関する高い専門性を失っていった。なお、CAPMASの中央行政と統計部の組織図は図の通りである。こうした中央局の下に、県別に地方支部が組織されている。

CAPMAS組織図



(出典 : CAPMASパンフレット)

2 - 6 - 5 1970年代以降(開放経済・構造調整時代)

以上、戦後のエジプト統計事情を要約すれば、次のようになる。確かに、この時期において、統計データの量は格段に増えた。その質も改善された。しかし、統計データの整合性、連続性に関しては、深刻な問題点を抱え込むことになった。

その理由は、第一に、統計を編纂したいくつもの政府機関、官庁が、それぞれ突き合わせの困難な統計を提供したことである。そして、第二に、一つ一つの政府機関、官庁を取り上げてみても、国民経済計算、人口センサス、貿易統計、工業センサスなどの重要な統計に関して、コンセプト、期間カバレッジ、フォーマットを、詳細な説明、理由の指示なしにたびたび変更したことである。

とりわけ深刻な問題は、長期の系列統計において、1950年代と1960年代の統計データの間大きな性格の違いがあることである。このことは、統計資料の性格や質が、経済体制、さらには政治体制に大きく依存していることを示している。エジプトは1970年代になって、それまでの社会主義的な計画経済を放棄し、開放経済・構造調整の時代を迎えたが、この1970年代前後におけるエジプト統計事情も、同じ理由による、統計データ間の整合性、連続性の欠如に直面した。

3. エジプトの社会調査事情：家計調査を中心に

3 - 1 エジプトの政治経済体制と社会調査事情

エジプトにおいて、アンケートによる社会調査が研究における重要な手法として積極的に採用されるようになったのは、1980年代における開放経済体制下においてであった。このとき、体制の移行に伴って、研究方法においても顕著な変化が見られたが、その最も大きな変化が、アメリカのアカデミズムの影響を強く受けた統計学的手法の積極的な導入であった。政府機関のみならず、各種の公的、私的研究機関がこぞってアンケート調査の実施とその結果への統計的分析を行った。

もちろん、それまでにエジプトにおいて社会調査がなされなかったわけではない。1952年のエジプト革命以前において、人口センサスにあわせて実施されたアンケート調査に基づく豊富な経済・社会データがあることは、第2章において指摘した通りである。また、エジプト革命以後の1960年代における社会主義計画経済時代においても、必要に応じて、社会調査がなされた。

しかし、それらのほとんどは政府の事業としてなされ、そこで収集されたデータ・情報は国家によって独占された。この点において、決定的であったのは、中央統計局(Central Agency for Public Mobilization and Statistics : CAPMAS)が統計業務を集中管理するのみならず、任務として民生用の統計管理とともに軍事的な人員管理を担ったことであった。こうして、統計の秘密化が生じ、統計へのアクセスが困難となるほか、外国の組織・研究者はもちろんのこと、エジプトの民間の組織・研究者が自由に統計データを収集することは、軍事・治安上、許されなかった。とりわけ、アンケートによる社会調査に許可が下りることはほとんどなかった。

それが、1970年代後半以降の開放経済体制への移行によって、事態は先に指摘したように大きく変わった。1990年代以降、エジプトのアカデミズムにおいて、アンケートによる社会調査によって得られたデータ・情報の統計処理は「実証的研究」の花形である。しかし、こと本格的な社会調査に実施となると、中央集権的統計体制の名残と、私的な領域への調査を嫌う社会慣行から、幾多の困難と煩雑な手続きを必要とする。とりわけ、このことは、世帯単位での社会調査について言い得る。

3 - 2 これまでの家計調査

エジプトでは3 - 1で述べた事情から、これまで、社会調査はほとんどなされてこなかった。例外は、人口・家族計画・母子保健の分野である。米国のUSAIDの資金援助により途上国各国で実施されている「人口保健調査」が1980年、1988年、1992年、1995年まで継続的に、アラブ連盟によって「エジプト母子保健調査」が1993年に実施されている¹。これらの調査は、エジプト政府の重要な国家政策である人口政策上の関心に調査の目的が合致したことから、USAIDやアラブ連盟などの国際援助機関の全面的な資金援助があったからこそ、実現できた。その意味では例外であって、

¹ Egypt Fertility Survey 1980, Egypt DHS-I 1988, Egypt DHS-II 1992, Egypt DHS-III 1995. Pan Arab Project on Child Development, *Egypt maternal and child health survey*, Cairo: CAPMAS/League of Arab States, 1993.

一般には、外国人研究者が調査許可を得ることはきわめて困難であったし、エジプト人研究者の場合、資金面の制約から小規模の事例調査にならざるを得なかった。

とりわけ空白であった分野は家計調査である。もっとも、家計調査がまったくなされてこなかったというわけではない。エジプトにおける最初の、全国規模の家計調査に相当する調査(「所得と支出世帯調査」)は、1958/1959年に、中央統計局によって行われている。この「所得と支出世帯調査」は、その後も、1964/1965年、1974/1975年、1981/1982年、1990/1991年、1995/1996年、1999/2000年と、1980年代まで10年おきに、1990年代からは5年おきに継続的になされてきた²。

しかしながら、中央統計局によるこれらの調査のデータベースは、研究者に公開されていない。したがって、研究者が得られる情報は中央統計局の刊行物を通して得られる情報のみに、すなわち、賃金と所得、世帯長の就業部門、耐久消費財の有無、部屋数、台所・トイレ・浴室設備、下水道・燃料、世帯の年間消費額について、県別、都市・農村部別に単純集計されたごく基本的な情報に限られていた。そのため、ラドワーンとリーや、アダムスのように、国際援助機関の事業として調査を行うことができた幸運な例外をのぞけば、研究者は家計に関する情報を、マクロ統計に依拠せざるを得なかった³。

以上が、1980年代までの状況である。それを一言でまとめるならば、研究者がアクセスできるマイクロデータは情報の非公開と調査の困難によってほとんどなかった、ということになる。

こうした状況に変化が訪れるのは、1990年代初頭である。その転機となったのは、1991年におけるエジプト政府とIMF・世界銀行との間の「経済改革と構造調整プログラム(通称ERSAP)実施の合意である⁴。この構造調整プログラムの受け入れは、価格、所得と社会サービス(とくに教育と医療)を通じて貧困層に影響を与えると考えられた。そこから、その影響について、国際援助機関、エジプト政府、そしてエジプト内外の研究者の三者が関心を寄せるようになったこと、国際援助機関、とりわけ世界銀行が構造調整プログラムを課す一方で、貧困対策を開発の中心に据え、そのための援助を積極的に行うようになったことが重要な背景である。

こうして、エジプトで貧困層がどれだけ存在し、構造調整プログラム導入以後にその割合がどう推移したのか、そして貧困層がどのような人々によって構成されているのか、を把握することが緊急の課題となった。そのために、貧困層向けの開発プログラムの基礎として、貧困層を特定化するため、いくつかの社会調査が実施されることとなった。

以下では、1990年代以降に実施された社会調査を援助・研究機関別に概観する。

² CAPMAS, Household budget survey 1981/82, *Household Income and Expenditure Survey 1990/91, Household Income and Expenditure Survey 1995/96*, Cairo: CAPMAS, in Arabic.

³ アダムスは、ミニヤ県の三つの農村における1986/1987年の1000世帯対象の世帯調査をもとに、湾岸諸国への労働移動との関連で所得の変化を分析した。Richard H. Adams, Jr., *The Effects of International Remittances on Poverty, Inequality, and Development in Rural Egypt*, Washington D.C.: International Food Policy Research Institute, 1991。ラドワーンとリーは、ILOの事業の一環として、1977年に18のエジプト農村において1000世帯を対象にした社会調査を行った。Samir Radwan & Eddy Lee, *Agrarian Change in Egypt: An Anatomy of Rural Poverty*, London: Croom Helm, 1986。マクロ統計に依拠した研究の例としては、Gouda Abdel-Khalek & Robert Tignor(ed.s), *The political Economy of Income Distribution in Egypt*, New York/London: Holmes & Meier Publishers, 1982。

⁴ IMF・世界銀行との合意以後の政治的経緯については、以下を参照のこと。Dieter Weiss & Ulrich Wurzel, *The Economics and Politics of Transition to an Open Market Economy; Egypt*, Paris: OECD, 1998。合意以後のエジプトのパフォーマンスについては、例えば以下を参照のこと。Howard Handy & IMF Staff Team, *Egypt, beyond Stabilization, toward a Dynamic Market Economy*, Washington DC: IMF, May 1998。

3 - 2 - 1 国家計画研究所(Institute of National Planning : INP)

国家計画研究所は、国連開発計画の協力を得て、1994年以来、『エジプト人間開発報告書』を毎年発表している。年間報告書の中で本章の問題関心にとって興味深いのは、国連によって「貧困撲滅国際年」に指定された1996年の報告書である⁵。というのも、国家計画研究所は中央統計局の家計調査にアクセスできたきわめて幸運な例で、その年の報告書のテーマである貧困のサーベイのため、中央統計局による家計調査のデータベースが利用されているからである。

もっとも、1994年と1995年の報告書でも、中央統計局の家計調査は利用されてはいた。しかし、その分析は所得の相対的な貧困層の推計に留まっていた。それに対し、1996年の報告書は、1990/1991年とその5年後の1995/1996年に行われた「所得と消費の世帯調査」のデータベースを用いて、消費の絶対的貧困線を基準として貧困率を測定し、その推移を明らかにした点が新しい。エジプト全国規模の推計としては、これは、同じく中央統計局の家計調査にアクセスできたカルディフ、クライエムを除けば、エジプトで初めての試みである⁶。

貧困の推計を担当したオスマーンとライシーは、絶対的な貧困の基準となる最低必要条件を、次の方法で設定している。第一に、最低限の食料支出を算出するために、所得下位グループの人々の消費パターンの平均から貧困層の典型的な食料消費品目を決める。そして、それら品目の相対的比重を変えずに量を増減することで理想的な食料エネルギー必要量が得られる個々の消費品目の消費量を決める。これを価格データを用いて、それらの品目を消費するために必要な消費額を計算する。こうして得られる額が、「食料ベースの貧困線」である。それ以下を支出する個人は、「中核的な貧困者」(core poor)と定義される。

第二に、最低限の非食料支出を設定するために、食料エネルギー必要量をちょうど満たしている人の実際の非食料支出を算出する。これを「食料ベースの貧困線」の消費額に足した額が「下位(消費)貧困線」である。この水準以下を支出する個人は、「貧困者」(poor)と定義される。

第三に、食料エネルギー必要量をちょうど満たしている人の実際の支出全体額を算出する。これを同じく「食料ベースの貧困線」の額に足した額が「上位(消費)貧困線」である。この額と「下位(支出)貧困線」の間の額を消費する個人は「緩い貧困者」(moderate poor)、この額以下を消費する個人は「非貧困者」(non-poor)と定義される。

表3 - 1は、以上の方法で算出された貧困線を基準にしたエジプトの貧困層の推計である。「貧困者」は、エジプト人口の22.9%を占め、1370万人に上ると推計されている。それ以外のエジプト人口は、「緩い貧困」25.1%と、「非貧困」52.0%に分類されている。

表3 - 2は、エジプトにおける貧困層の空間的分布を示す。同表によると、貧困率は上エジプトよりも下エジプトで高いが、上エジプトでは農村よりも都市のほうが、反対に下エジプトでは都市よりも農村のほうが高くなっている。したがって、貧困率は都市と農村で一貫した傾向は認められない。このことから、貧困が都市・農村間ではなく、地方間の格差の問題として表れていると考えられている。

⁵ Institute of National Planning (以下 INP と略す), *Egypt human Development Report 1996*, Cairo: INP.

⁶ Patrick W. Cardiff, "Poverty and inequality in Egypt", *Research in Middle East Economics*, n.2, pp.1-38, Karima Korayem, *Structural Adjustment, Stabilization Policies, and the Poor in Egypt*, Cairo Papers in Social Science, vol.18, n.4, 1995/1996.

表3 - 3は、1995/1996年の貧困率を、構造調整が導入される以前の1980/1981年の率、導入された年の1990/1991年の率と比較したものである。「下位貧困線」を基準にした貧困率をみると、構造調整が導入された1990/1991年の貧困率25.0%は、1995/1996年に22.8%へと減少している。この数字だけをとれば、一見すると構造調整の期間は、貧困層にとってプラスの影響を一律にもたらしたようにみえるが、都市・農村別にみるとそうとも言えない。「下位貧困線」以下の貧困率は、農村で減少したのに対して、都市部では増加した。そこから、構造調整期間中、貧困層の消費水準は、農村では向上したのに対して、都市では悪化したと指摘されている。

以上の貧困率の推移は、表3 - 4が示すジニ係数と消費のシェアの推移とも符合する。都市のジニ係数は1982年から1990/1991年にかけて上昇し、以後1995/1996年まで、ほぼ横ばい状態である。それに対して、農村部のジニ係数は、1980年代に急上昇したが、1990年代半ばまでに1981/1982年よりも下がった。

さて、以上の貧困に関する測定は、所得面からなされたものである。この所得面からの測定を補完するために、「(潜在)能力貧困」という考えが導入された点も、本報告書の新しい点である。その測定のために、「エジプト人口保健調査」のデータが利用されている⁷。

「能力貧困」は、三つの能力の欠如を考慮するためのものである。第一は、健康を保つ能力で、標準体重以下の5歳未満の子供の割合で示される。第二は、健康な出産をすることのできる能力で、医師あるいは訓練を受けた看護婦・助産婦が立ち会わない出産の割合で表される。第三は、教育を受け知識を得る能力である。本報告書では、その指標として通常用いられる女性の識字率の代わりに、学校教育を全く受けたことのない女性が長の世帯に属する6歳以上の人々の割合が取り上げられている。これらの測定値を合計し、算術平均したのが「能力貧困」指数である。この指数が高いほど、「能力貧困」の度合いが高いことになる。

その測定値を示したのが表3 - 5である。先の指摘では農村は都市よりも所得貧困が多いとは言えなかったが、「能力貧困」については、農村のほうが明らかに多い。とくに「能力貧困」が多いのは、上エジプト農村部である。上エジプト農村部は、「所得貧困」の割合も最も高い。そこから、上エジプト農村部は、「能力貧困」指標に示される能力の欠如と、所得の低さが相関している地域だと指摘されている。

次に、貧困の要因が、都市と農村、女性に分けて説明されている。そのために、人口センサスや「労働力標本調査」⁸、本報告書のために独自に実施された「貧困評価調査」(Poverty Assessment Survey)⁹等から得られた、中央統計局の家計調査にない質的な情報が利用されている。

農村における貧困の根本的な要因は、不平等な土地制度にある。エジプトでは、土地所有者の約7割が一人当たり1フェッターン(1フェッターン = 4201m²)以下の農地を保有している(1990年)。

⁷ CAPMAS, *Labour Force Sample Survey* El-Zanaty et al., *Egypt : Demographic Health Survey 1992 & 1995*, National Population Council & Macro International Inc., Cairo 1996.

⁸ CAPMAS, *Labour Force Sample Survey*.

⁹ INP(1996), *Technical notes*. 1996年にCAPMASへの委託調査。7県(カイロ、イスマイリーヤ、ガルビーヤ、シャルキーヤ、ケナ、ミンヤ、北シナイ)の2100世帯が対象とされた。さらにより詳細な質的な情報を得るためのインタビュー調査がカイロ、ギーザ、ダカリーヤ、ファイユーム県の70貧困世帯を対象に、「開発研究のためのイブン・ハルドゥーンセンター」によって行われた。

彼らが所有する土地面積は、全体の18.2%でしかない。土地利用の限界に加え、こうした土地所有の不平等が農村における貧困の原因であると予想されている。

農業投資の少なさ、農民にとって制度金融へのアクセスが難しいこと、農業部門における賃金の低さも、農村における貧困の重要な要因として指摘される。例えば賃金については、1991/1992年の時点で、農業部門における年間一人当たり賃金の平均は、全体平均2464 エジプト・ポンドに対し、1130 エジプト・ポンドでしかなかったという。そのほか、果樹・野菜類や衣類などの物価が都市よりも農村部において高いことも、農村における貧困の要因として予想されている。

一方、都市における貧困の重要な要因は、市場の分断性にあると推測されている。同報告書において、インフォーマルセクターの規模を示す指標とされているのは、「労働力標本調査1994年」の民間部門の「固定された仕事場所」以外で就労する者の割合である。都市に限れば、その割合は、15-64歳の労働力人口の60%を占める。雇用の不安定性を特徴とするこのセクターに、都市の貧困層は集中していると考えられている。

失業率の高さも、都市における貧困の要因と考えられている。しかも、「労働力標本調査1994年」によると、失業期間が長期化している(失業中の男性の25%が48ヵ月以上の失業状態にある)。また、不完全雇用の率も、都市における男性労働力の7.3%、女性労働力の13.6%を占めている。

女性に焦点をあてた章においては、様々な社会経済指標によってジェンダー格差が示されている。例えば、女性の就学率と識字率は男性の値よりもかなり低い。とくにそれらの率が低いのは、農村、そして地方では上エジプト(ケナ、ソハーグ、ベニスエフ、ファイユーム)そしてカフル・エルシェイフである。女性の失業率は、全国平均(11.3%)の2倍近くに上り、24.1%である。その率は、上エジプト(19.6%)よりも下エジプト(27.6%)において高い。また、「貧困評価調査」結果によると、世帯全体の11%を占める女性が長の世帯は、年間所得が男性が世帯長の場合の79%、年間消費が男性の87%にしか達していない。

ところで、国家計画研究所が「貧困評価調査」を実施した目的の一つは、貧困層に対する政府の所得移転プログラムがどれだけ機能しているかを把握することにあった。所得移転プログラムには、1971年設立の「ナーセル社会銀行」や、「サーダート年金事業」など、以前から社会事業省によって行われていたプログラムのほか、次の三つがある¹⁰。すなわち、「開発のための社会基金」、「シュ

¹⁰ 「サーダート年金事業」は、社会保障スキームでカバーされていない者に年金を付与するために、社会事業省によって1980年に設立された事業である。1994-95年の時点で、給付額は1ヵ月37 エジプト・ポンド、受益者数は92万人であった。「ナーセル社会銀行」は、低所得者層に対する現金給付・融資を行う金融機関である。特徴は、銀行活動や投資活動による利益、ザカート、寄付金などをその財源としているである。同銀行は、ザカートと寄付金の徴収が法的に認められた唯一の機関である。「ザカート委員会」を通じた貧困者に対する現金給付、身体障害をもつ貧困者の所得創出活動に対する融資、社会的オブリゲーション(結婚、病気、災害等)に対する利子なしの融資等を行う。

ルーク・プログラム(「包括的農業開発プログラム」)、「ムバーラク社会連帯プログラム」である¹¹。これらは、1990年代以降、社会事業省や、それ以外の政府機関によって始められた貧困層向けの融資・給付事業である。

これらの政府事業の主要なものについて、知っているかどうか、融資・給付を受けたことがあるかどうかという質問が「貧困評価調査」に盛り込まれている。その回答によると、知っている者の割合と実際に融資・給付を受けたことのある者の割合は、それぞれ、「ナーセル社会銀行」30%と7%、「シュルーク・プログラム」77%と3%、「開発のための社会基金」30%と4%であった。インタビュー調査によると、知っていたとしても事業内容について全く知らない者も多かったという。また、貧困者は、政府よりも、宗教組織や慈善組織から援助を受ける傾向が強かったという。

表3 - 1 1995/1996年の貧困線と貧困率

貧困線(LE)	貧困率(%)			都市	農村	全体
	都市	農村	全体			
食料ベース貧困線	702	512	594	7.7	7.1	7.4
下位(支出)貧困線	968	696	814	22.5	23.3	22.9
上位(支出)貧困線	1326	924	1098	22.5	26.9	25.1
				55.0	49.8	52.0

出所：INP(1996) table 2.1,2.2 より作成。

表3 - 2 1995/1996年の貧困率(都市・農村、地方別)(%)

	都市	農村
都市県	16.0	-
下エジプト	21.7	15.4
上エジプト	35.0	33.7
全体	22.5	23.3

出所：INP(1996) table 2.4.

(注) 都市県は、カイロ、アレクサンドリア、ポート・サイド、スエズの4県からなる。

表3 - 3 貧困率の推移(%)

	1981/82年			1990/91年			1995/96年		
	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
(下位貧困線) 貧困率	18.2	16.1	17.0	20.3	28.6	25.0	22.5	23.3	22.8
(上位貧困線) 貧困率	33.5	26.9	29.7	39.0	39.2	-	45.0	50.2	48.0

出所：INP(1996) table 2.7. 1981/82年と1990/91年の全体の貧困率は下記より引用した。George F. Kossai, "Poverty in the Arab World: Toward a Critical Approach", Mediterranean Development Forum, September 2-3, 1998, Draft Version, p.22.

¹¹ 「開発のための社会基金」は、1991年1月に、EUや世界銀行などの国際機関の援助によって設立された。その目的は、構造調整の負の影響を受けやすい低所得層向けに社会プログラムを実施する機関(主に県、末端行政組織、省庁、NGO、銀行や他の金融機関)に資金融資を行うことである。融資事業は、「公共事業プログラム」、「コミュニティー開発プログラム」、「企業開発プログラム」に大別される。同基金は、構造調整機関中の一時的な事業として出発し、当初の予定では1996年12月に終了する予定であったが、延長され、現在も続けられている。「シュルーク(日の出の意)・プログラム」は、「農村開発省」の一部局である「エジプト農村再建・開発組織」(通称ORDEV)によって、1994年に開始され、2017年まで継続予定とされている。農村における参加型のコミュニティー開発事業の融資・実施がその事業内容である。「ムバーラク社会連帯プログラム」は、1996年に社会事業省によって始められた低所得者向けの支援事業。1ヵ月100エジプト・ポンド以下の低所得者に対する現金・現物給付、所得創出活動に対する融資等を行う。

表3 - 4 消費シェアの推移(%)

	都市			農村		
	1981/82年	1990/91年	1995/96年	1981/82年	1990/91年	1995/96年
最高10%	26.1	28.1	27.7	21.5	28.2	21.1
最高20%	41.0	43.0	42.2	35.4	43.1	34.8
中位40%	38.0	36.7	37.4	40.0	37.2	39.5
最低40%	21.0	20.3	20.4	24.6	19.7	25.7
最低20%	8.4	8.2	8.4	10.2	7.0	11.3
ジニ係数	32.2	34.0	33.1	27.5	36.0	23.5

出所：INP(1996),table4.5.

表3 - 5 エジプトにおける能力貧困と所得貧困(1995年)(%)

	5歳未満の低体重児の割合	専門家の介護によらない出産	学校教育を受けていない女性が長の世帯に属する6歳以上の人々の割合	能力貧困の割合	所得貧困の割合
都市	9.9	32.1	20.8	20.9	22.5
農村	14.1	67.2	47.8	43.0	23.3
エジプト全体	12.5	53.7	35.4	33.9	22.9
都市県	9.1	30.8	20.4	20.1	16.0
下エジプト	9.6	48.6	33.0	30.4	17.1
都市	8.8	24.9	18.8	17.5	21.7
農村	9.9	56.1	38.9	35.0	15.4
上エジプト	16.1	67.8	48.3	44.1	34.1
都市	11.0	40.4	24.1	25.2	35.0
農村	17.8	77.1	59.1	51.3	33.7

出所：INP(1996),table2.9.

3 - 2 - 2 カイロ・アメリカン大学・社会研究センター

この研究センターは1953年に設立され、所属する研究者によって個別の小規模な調査を行ってきた実績がある。1990年代以降のその主な調査テーマは、エジプトやアラブ地域における経済自由化の影響についてであり、人口と保健、児童労働、女性の労働・社会参加、貧困などの分野において様々な調査研究が進められてきた。

こうした調査研究のうち、興味深いのは、1995年に、フォード財団の資金援助による「社会経済条件と出生力」研究プロジェクトの一環として実施された「貧困調査1994/95」である。この調査は、貧困をテーマにした全国規模の社会調査という点で、エジプト初の社会調査である。

調査は、1992年の「人口保健調査」をもとにサンプリングされた全国100最小行政単位の6156世帯を対象としている。質問票は、(1)世帯調査票(世帯構成員についての基本情報、居住条件、支出と消費、資産と貯蓄・所得)、(2)17歳以上の世帯構成員を対象とした個人調査票(父母の教育・就業、学歴、健康状態、職業、労働移動、所得、出生力に関する態度、家庭内の分業)、(3)既婚男性世帯構成員を対象にした出生力調査票(婚姻と女性配偶者の出産歴、出生力に関する態度、家族計画の利用状況)から構成されている。

調査の成果は、当時の社会研究センター所長であり、この調査プロジェクトの責任者であったナーギー(現オハイオ大学名誉教授)によって、*Poverty in Egypt: Human Needs and Institutional Capacities*, Lanham et al.: Lexington Books,2001 としてまとめられている。その成果は、一言でまとめれば、次の3 - 2 - 3で述べる国際食糧研究所とともに、貧困者のプロフィールをエジプトでは

じめて体系的に提示した点にある。前述の国家計画研究所による報告書は、中央統計局の家計調査データを利用できたといっても、貧困率の推計とその空間的分布に分析が留まり、貧困者のプロフィールに関しては他のデータに頼らざるを得ず、推論の域を出なかった。それを考えれば、本著は分析結果の解釈が十分になされているとはいいがたいが、画期的である。

以下で、ナーギーの著書をもとにその調査結果を紹介したい。

まずはじめに、1990/1991年の中央統計局による調査データと比較することで、1990年代前半の所得分配の推移が分析されている。ナーギーの計算によると、ジニ係数は、ナーギーのデータでは33.9であるから、1990/1991年(32.0)よりも高くなった。それとともに、所得ランクが下位20%のカテゴリーに属する世帯のシェアは33.3%も減少し、上位20%の世帯のシェアは11.9%も増加した。したがって、所得格差が広がったと指摘されている。

次に、貧困の要因が分析されている。そのためにナーギーが分析の軸にすえているのが、「客観的貧困」と「主観的貧困」という二つの概念である。これらの二つの概念は、本著を通じて貧困の分析に用いられている。

前者は、調査対象者が認識するニーズや様々な財を入手する能力に関係なく、平均一人当たり消費額の2/3に貧困水準が設定されているので、「客観的」な概念である。それに対して、後者は、基本的なニーズ(食糧・衣料・住宅・保健医療・教育)の費用をまかなうことができるかどうかという調査対象者の自己評価が基準なので、「主観的」な概念である。前者は「相対的な」貧困に、後者は調査対象者の主観に基づくものではあるが、ベーシック・ニーズが基準にされている点で「絶対的な貧困」に近い概念として考えられるだろう。

これら二つの貧困水準を基準にした場合、世帯の37.3%が「客観的」な貧困層、35.5%が「主観的」な貧困層とされる。したがって、一見すると「主観的」と「客観的」な貧困はかなり一致するように見えるが、実際には、両方の貧困水準とも当てはまる世帯は世帯全体の17.4%でしかない。したがって、貧困は所得のみに規定されるのではなく、様々な社会経済的な要因が介在した現象だと指摘される。

とはいっても、貧困の要因は、「貧困の文化」や「文化的剥奪」にあるわけではない。「貧困の文化」や「文化的剥奪」の論者が想定する貧困滞留の要因は、非市場的な独特の文化・規範が親から子供へ受け継がれることにある。しかし、父親と本人の学歴、職業分類の世代間移動の分析結果は、この見解がエジプトに当てはまらないことを示している。

その結果によると、本人の学歴が父親の学歴と同じであるケースが36.5%、低くなるケースが2.4%で、父親よりも高くなるケースは61.1%だったという。また、男性回答者の職業地位(「大企業家」「専門・行政職」「大・中農業従事者」「熟練労働者」「ホワイトカラー」「小企業家」「小農業従事者」「非熟練労働者」)が父親のそれと同じであるケースは41.6%、低くなるケースは14.3%で、父親よりも高くなるケースが43.9%だったという。とくに息子世代において増加が顕著な職業地位は、「専門・行政職」「ホワイトカラー」である。他方、減少が顕著なのは、「大・中農業従事者」「小農業従事者」である。

この分析結果が表していることは、エジプト社会は社会的上昇がみられる社会だということである。そして、本人と父親の学歴、職業カテゴリーの組み合わせ別に貧困率を計算した結果によると、

この社会的上昇とともに、貧困率は減少している。

したがって、貧困の重要な要因は、機会の不足、換言すれば、制度のキャパシティの限界に求められる。ナーギーは、このことを、市場制度(労働市場、「権力と権威の市場」、資本や資産、財の取引市場)、家族と慈善の諸制度、公共政策の三つに分けて論じている。

市場のキャパシティと限界を決定する要素は、マクロなトレンドと国家政策である。そこで、韓国との比較から出発し、エジプトのそれらの特徴が明らかにされている。韓国は、1960年代において、経済指標や人口規模がエジプトと同じか劣っていたとされる。しかしながら、1995年の時点において、韓国は、エジプトよりもはるかに高い経済成長を達成した。その原因は、両国の政府がとった政策の違いに求められる。すなわち、エジプトの場合顕著だったのは高等教育重視政策、科学・技術の軽視、企業の国有化政策などである。その結果として、エジプトでは教育制度の非効率化、官僚組織の肥大化と集権化、公共部門の肥大化と非効率化が助長された。

高学歴者に集中する高い失業率、政府部門の大きさを特徴とするエジプトの労働市場の構造は、このような諸政策の帰結として描かれている。その特徴は、就業部門、学歴、賃金、雇用の安定性などの観点からみると、次のようになる。

第一に、表3 - 6と表3 - 7の就業部門を学歴別にみた場合、政府部門は高学歴者を、民間農業部門と土地もち自営農は低学歴者を最も吸収している部門である。一方、非農業部門の自営業と民間の非農業部門は、様々な学歴をもつ人々から構成される。前者は高学歴の専門職従事者と多様な学歴の企業家、後者は民間の「フォーマル」な企業と小規模な企業の従業員である。

第二に、登録と社会保険の加入がなされているかどうかを基準として、就業部門をフォーマルとインフォーマルに分類するならば、非農業民間部門の61.9%はインフォーマルということになる。インフォーマルセクターは、男性よりも女性、比較的若い年齢層に多いという特徴をもつが、学歴、都市・農村の分布に関してはフォーマルな就業と変わらない。

第三に、年30週間もしくは週30時間を基準とするならば、就業者の9.3%は「マージナル」である。その多くは、農村居住者で、若くて学歴が低い。

第四に、賃金に関しては、表3 - 8にみてとれるように、農業労働者や賃貸農、小作農からなる民間の農業部門就業者が最も低い。また、農業以外の部門でも、賃金は就業部門によって大きな違いがある。例えば、同じ大卒で26歳から30歳までの年齢階層に属していても、非農業部門の自営業だと5418エジプト・ポンド、政府職員だと1918エジプト・ポンド、「公共部門(国有企業)だと4800エジプト・ポンド、非農業の民間部門だと7467エジプト・ポンドである。

賃金は、男女別にみた場合、ジェンダーに中立的だと考えられがちな政府部門においてさえも、男性よりも女性のほうが低い。年齢と学歴別にみると、政府部門と公共部門においては、賃金は年齢と学歴とともに高くなる傾向がある。だが、民間の自営業と被雇用者については、その傾向は当てはまらず、賃金は年齢とも学歴とも相関しない。

貧困は、以上の労働市場の構造的性質に由来する現象として捉えられる。このことは、表3 - 9の貧困者の就業部門に示される。貧困者が多い就業部門は民間の農業部門、次いで失業者だが、就業部門間の賃金格差のせいなのか、政府部門においても30.0%の「客観的貧困」者がいる。

学歴別にみると、どの就業部門においても、学歴が高いほど貧困率は低下している。フォーマル

とインフォーマルセクター別にみると、インフォーマルセクターのほうが貧困率が高い。その傾向は、非農業の自営業において顕著である。

「権力と権威の市場」は、汚職の認識に関する国際指標が示すように、エジプト社会に重要な存在である。その要因としてよく言われることは、公務員の賃金の低さであるが、賃金と汚職に相関関係がないことは他の国の例に明らかである。より根本的な問題は、権威と結びついた職業地位とその報酬とのギャップである。先に労働市場についてみたように、エジプトの公務員は、高学歴で権威もあるが、賃金は低い。とはいえ、賃金と権威のギャップを埋めれば汚職がなくなるわけではない。経済に対する政治制度のヘゲモニー、競争ではなく忠誠心に基づき中枢の人々がリクルートされるかぎり、組織的な汚職は起こりうるからである。

権力の市場と貧困の関係に関するデータは本調査では収集されていない。だが、政府部門の貧困者は低い職業地位にあるだろうから、受け取る賄賂の額は少ないと考えられ、したがって、この市場が再分配の役割を果たしているとは期待できないと推論されている。汚職は、貧困層にとって取引費用を増大させるだけである。

その他の市場としては、資産の取引、ガマイーヤ(Gamaiya) 資金貸借が取り上げられている。

資産の取引については、そもそも、資産を有する貧困者が多くない。資産の売却は、中所得層において生活水準を維持する手段としてなされる傾向がみられる。

ガマイーヤは互酬的な所得プーリングで、回答者の9.0%が参加していた。ガマイーヤの特徴を参加者の属性から述べておくと、男性(8.0%)よりも女性(10.0%)、30歳以下の若年層(6.9%)よりも30-49歳の中年層(12.2%)や50歳以上(7.1%)、農村(4.0%)よりも都市(15.0%)、政府・公共部門(18.8%)就業者のほうがそれ以外の部門(7.2%)よりも多い傾向がある。貧困者と非貧困者とは、ガマイーヤへの参加率に違いはみられないが、参加した場合の出資額は非貧困者のほうが多い。

資金貸借は、貧困者、とりわけ「主観的な貧困」者によって多く行われている(非貧困者9.0%に対して23.4%)。非貧困者との違いとしては、非貧困者が政府機関や銀行から融資を受ける割合が多いのに対して、貧困者は親族からの場合が多いことが指摘されている。

次に、貧困者を支える役割を果たす制度として、家族と慈善の諸制度が四つのカテゴリーに分けて検討されている。それらは、親族、非親族(友人、隣人、雇用者)、宗教組織、その他のNGOである。そして、それらの組織の役割が、四つの項目(衣食住の基本的なニーズ、保健医療コスト、教育費、緊急時または冠婚葬祭などの特別な機会におけるニーズ)ごとに分析されている。

その分析から明らかになったことは四つある。

第一は、無償の援助(assistance)を受けたことのない貧困世帯は、非貧困世帯よりも少ないにしても、貧困世帯全体の70.4%(主観的)、83.6%(客観的)に上ることである。

第二は、予想外に、親族から支援を受ける世帯の割合が低いことである。その割合は、項目ごとにみるとほかのカテゴリーよりも高いが、四つの項目の一つでも当てはまる世帯となると、非親族から支援を受ける割合よりも低い。

非親族は、エジプトの伝統的な雇用者 被雇用者の互恵的關係を反映しているために親族よりも割合がやや高くなっている保健医療をのぞけば、項目ごとの集計では親族よりも低い。だが、項目全体では四つのカテゴリーの中で最も割合が高い。

また、モスクや教会から支援を受ける世帯の割合は非常に少なく、モスクによる貧困者向けの診療所開設の動きからして多いと予想された保健医療サービスについてでさえも、モスクから受けた世帯は、わずか0.1%であった。NGOから支援を受ける世帯も、きわめて少ない。「主観的な貧困」者が基本的なニーズの支援を受ける割合が最も高かったが、それでさえも4.5%である。

第三は、援助の目的として教育が突出して高いことである。援助の受益者は、女性が世帯長の場合、都市県において多い。これらの事実もまた、「貧困の文化」論を否定するものである。

第四は、モスクから支援を受けた世帯の68.9%が教会からも支援を受けていることである。この事実は、その割合に偏差があるとしてもそれは教会の地理的な分布の偏りに由来するのであって、慈善サービスを提供する側も受益する側も宗教を選択基準としているのではないことを示している。

最後の分析は、貧困緩和のための国家政策とプログラムについてである。現行の公的なセーフティネットは四つある。(1)補助金制度、(2)公的扶助(Daman igitimai)「サーダート年金」、(3)臨時雇い労働者の保険(Ta'min El-Shamel)などの社会扶助制度、(4)集合的支援基金(kafala igitimayia)である。

貧困者は非貧困者よりも社会扶助を受益しているのに対して(5.8%に対して8.4%)、職歴と密接に関わっているのが当然だが、非貧困者は貧困者よりも社会保険を受益している。

しかし、非貧困者が社会保険をより多く受益しているとはいっても、最も多い「基幹保険制度」の加入者は非貧困者全体の23.6%、受益者は5.6%、医療保険の加入者は非貧困者の17.2%、受益者は8.7%で、他の保険加入者・受益者はごくわずかではなかった。この低い加入・受益率は、社会扶助の資金不足、低賃金に起因する掛け金の低さによるとされる。

これらの分析結果から、貧困は社会の諸制度のキャパシティと密接に結びついた現象であり、したがって貧困の解消のためには社会の諸制度の変革が必要となると結論づけられている。

具体的には、民間部門の大部分を占める中小企業の促進のための技術訓練プログラムや投資・金融制度の改革等の経済成長を高めるための経済改革、税制や労働法の見直しあるいは強化を通じて公正な分配が行われる制度的基盤を整えること、個人が自らの競争能力を高める上で最も重要な役割を果たす家族、教育(識字プログラム、基礎教育の質を向上させるための、大学の有料化と貧困者向けの奨学金設置、科学技術教育の重視)、保健医療(予防治療の重視、公共病院の組織改革)、社会保障、の諸制度の変革である。

これらの諸制度の変革には、問題解決志向型の「機能的な」プログラムをつくるとともに、それを対象の重要度によってターゲット化すること(「類別的な」プログラム)が必要であろう。と同時に、NGO(結成の自由を保障する法的枠組みづくり、税優遇措置、民主的な運営)などの人々の組織化の自由を保障し、政治参加を保障する政治改革、公的なアカウンタビリティなどのガバナンスに関わる改革を行うことも必要となる。

表3 - 6 18-64歳の回答者の就業部門別の学歴分布(%)

	非農業の自営業	農業 自営業	政府	公共部門	非農業 民間部門	農業 民間部門	失業
なし	8.0	17.8	7.3	2.5	15.4	29.1	19.9
小学校	13.2	8.8	11.8	8.7	22.9	16.2	17.4
中学校	9.0	3.3	18.9	8.1	29.2	11.2	20.3
高校	5.7	2.1	29.0	7.5	16.8	2.8	36.1
中等以上	5.0	-	49.3	5.7	14.8	-	25.3
大学以上	5.4	0.6	55.4	6.2	11.7	-	20.7
合計	8.1	8.0	21.9	6.1	18.1	13.8	24.0

出所：Nagi, (2001)p.164.

表3 - 7 18-64歳の回答者の学歴別の就業部門(%)

	非農業の自営業	農業 自営業	政府	公共部門	非農業 民間部門	農業 民間部門
なし	29.3	66.3	9.9	12.3	25.3	62.6
小学校	33.0	22.5	11.0	29.0	25.7	25.2
中学校	9.7	3.7	7.6	11.6	14.2	7.1
高校	18.2	6.8	34.4	32.0	24.1	5.2
中等以上	3.2	-	11.8	4.9	4.3	-
大学以上	6.6	0.7	25.3	10.2	6.4	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Nagi, (2001)p.166.

表3 - 8 18-64歳の就業者の学歴別の賃金(LE/年)

	非農業の自営業	農業 自営業	政府	公共部門	非農業 民間部門	農業 民間部門	全体
なし	3210.2	3841.2	1891.4	2272.3	2348.4	1404.6	2359.8
小学校	10655.2	4836.3	1897.9	2387.8	2313.8	1438.0	3608.2
中学校	3639.3	2304.2	2364.4	2685.5	2070.0	1143.4	2259.4
高校	7224.2	4791.2	2156.2	2508.4	2250.9	1900.7	2734.2
中等以上	6744.4	-	2099.0	3173.0	3742.5	-	2815.6
大学以上	18117.1	13166.7	2436.1	4431.6	3716.6	-	3918.6
合計	7590.2	4156.2	2181.8	2696.6	2426.0	1420.9	2903.2

出所：Nagi, (2001)p.171.

表3 - 9 就業部門と学歴別の客観的貧困率(%)

	非農業の自営業	農業 自営業	政府	公共部門	非農業 民間部門	農業 民間部門	失業
初等教育以下	36.1	35.7	47.3	42.1	51.7	52.2	52.2
中等教育	18.4	27.8	30.1	29.2	26.9	41.7	45.7
高等教育以上	7.7	0.0	15.6	25.8	20.3	-	28.3

出所：Nagi, (2001)p.299.

3 - 2 - 3 国際食糧政策研究所(IFPRI)

国際食糧政策研究所は、ワシントンDCに本部をおき、FAOなどの国際援助機関の資金援助で運営されている国際機関である。途上国の食糧政策に関する調査研究と、NGO等によって実施される安全な食糧確保のためのプログラムに対する融資が主な活動内容である。1990年代以降のその重点は、途上国の貧困層をターゲットにした調査活動・事業におかれている。

エジプトにおける同研究所の活動が本格化するのには、1991年に構造調整プログラムが導入され

てからである。その主要な課題の一つである食糧補助金の削減は、食糧確保と農業開発に影響を与えることが当然予想された。そこで、同研究所は、同年末にエジプトを援助対象国と指定し、その影響を把握する必要性から、とくに1990年代半ば以降、多くの調査活動を行ってきた。

すなわち、Egypt Wheat Trader Survey(1996)、Wheat Miller Survey(1997)、Egypt Integrated Household Survey(1997)、Egypt Daily Wheat Price Survey(1998)、Egypt Wheat Producer Survey(1998)である。

これらの調査のうち、1997年に実施されたEgypt Integrated Household Surveyは、それ以外の調査が小麦生産農家や小麦取引業者など特定の層をターゲットにしているのに対し、エジプト全国の一般世帯を対象にした社会調査であるとともに、その目的が世帯の所得と支出の把握におかれている点で、本章の問題関心に合致する。

この調査は、「農業・土地改革省」、「貿易・供給省」と共同で行われ、全国20県の2500世帯を対象にしている。対象世帯は、国家レベルだけでなく、都市・農村、地方(大カイロ、下エジプト、上エジプト)の分析が可能になるように、1986年のセンサス標本リストから抽出された。

質問票は、男性調査票(世帯長が対象)、女性調査票(世帯長の配偶者が対象)から構成される。女性調査票は、住宅、食事、子どもの保健医療、小規模な日常支出、小家畜の飼育など、女性配偶者でなければ回答できない項目について、男性調査票を補う目的で設計されている。

調査項目は、(1)世帯構成員に関する情報、(2)住居、(3)基本施設へのアクセス、(4)労働移動、(5)食費と自家生産、(6)食費以外の支出、(7)医療、(8)身体測定、(9)母子保健、(10)幼児の食事、(11)賃金雇用、(12)農業、(13)家畜、(14)農外活動、(15)貯蓄と借金、(16)送金・移転所得、(17)その他の所得、(18)補助金付と食品の利用状況、以上18の分野から構成される。

この調査は、エジプト全国規模の世帯調査であるとともに、その調査項目から分かるように、所得と支出の両面についてかなり詳細に網羅している。しかも、調査項目数は3-2-2のそれよりも多岐に渡る。とくに農村部の世帯について、農業生産や投入財などについても網羅しているのが特色である。また、この調査は、先の「人口保健調査」を除けば、データが公開されているエジプト初の調査である。

この調査データをもとに、現在まで、五つのペーパーが発表されている。すなわち、Gaurav Datt et al., *A Profile of Poverty in Egypt: 1997*, FCND Discussion Paper n.49, Washington D.C.: IFPRI, August 1998, Gaurav Datt & Dean Joliffe, *Determinants of Poverty in Egypt: 1997*, FCND Discussion Paper n.75, Washington D.C.: IFPRI, October 1999, Richard H. Adams Jr., *Nonfarm Income, Inequality, and land in Rural Egypt*, Working Paper n.2178, Washington D.C.: World Bank, June 9 1999, Richard H. Adams Jr., *Nonfarm Income, Inequality, and Poverty in Rural Egypt and Jordan*, Washington D.C.: World Bank, n.d., Gaurav Datt, *Poverty in Egypt: Modeling and Policy simulations*, Washington D.C.: World Bank, August 15 2001¹².

この調査データを分析したダットらの貧困線の算出方法は、基本的には、国家計画研究所による方法と同じである。つまり、ベーシックニーズコスト法に基づき算出された最低限の支出(食料エネルギー必要量を満たすために必要な消費支出と基本的な非食料品支出)を基準にしている¹³。国

¹² Hans Löfgren, *Less Poverty in Egypt? Explorations of Alternative Pasts with Lessons for the Future*, Discussion Paper n.72, February 2001.

¹³ 詳しくは Datt et al(1998)を参照のこと。

家計画研究所との相違は、物価水準の地方差を考慮に入れていることである。その結果、貧困層の63%は農村に居住し、したがって農村部の住民のほうが貧困に陥りやすいという一般的な傾向は認められるにしても、表3 - 10に示されるように、上エジプトのほうが下エジプトよりも貧しいとする通念に反して、両地方に大きな違いはみられないことが明らかになった。これは、国家計画研究所の分析結果とは反対の結果である。

したがって、貧困の規定要因として重要であるのは、都市と農村において個々の世帯・個人がおかれた社会経済的条件である。その主要な条件として、以下の五つが挙げられている。

第一に、表3 - 11にみてとれるように、貧困者の世帯は、比較的在世帯規模が大きい。また、15歳以下の子供の従属人口率が高い。つまり、貧困者の世帯は、就業年齢の成人が扶養する子供が多い。この傾向はとくに農村において顕著である。

第二に、表3 - 12にみてとれるように、貧困者は、学歴、識字率が低い。その傾向は、農村、女性において顕著である。

第三に、とくに貧困率は、女性が世帯長の世帯において高い。ただし、女性が世帯長の世帯は、2451世帯中310世帯と多くはない。

第四に、貧困層は非貧困層と労働力率は同じでも、表3 - 13が示すように、臨時雇用や失業状態にある場合が多い。この特徴は、ジェンダー、都市・農村の区別に関係なく、貧困者全般に当てはまる。女性に特徴的な傾向としては、貧困女性は自営業に従事する割合が高いこと、都市では臨時賃労働に従事する割合がきわめて高いことが指摘される。

就業部門については、次の特徴が指摘される(表3 - 14)。都市では、貧困男性は非貧困男性よりも「コミュニティ・パーソナルサービス」従事者が少ないかわりに、建築部門により多く従事している。一方、農村では、貧困男性は非貧困男性よりも「コミュニティ・パーソナルサービス」従事者が少ないかわりに、農林水産業、建設業、貿易・サービスにより多く従事している。

「コミュニティ・パーソナルサービス」従事者が貧困者に少ないという傾向は、貧困女性において一層強くみられる。その分、貧困女性は、都市では製造業と貿易・サービス、農村では貿易・サービスと建設業により多く従事している。

第五に、農村においては、表3 - 15にみてとれるように、貧困率は耕作地をもたない世帯ともっていてもその面積が小規模な世帯において高い。これは、不平等な土地分配と貧困が関連することを示している。このような土地制約の下では、表3 - 16に示されるように、低所得者層において所得効果が高いのは、土地規模ではなく、農外活動である。表3 - 17が示す農外所得源によると、その中でも、政府部門が最も比重が高い。

低所得層にとって農外活動が所得稼得源として重要だというこの傾向は、ジョルダンには当てはまらない。これは、土地生産性と土地に対する人口圧力が非常に高いエジプトだからみられる特徴であると指摘されている。

第六に、移転所得(現金・現物)を受け取る世帯の割合は、非貧困層のほうが高い。また、受取額も非貧困層のほうが高い。しかし、その差異は統計的に有意ではない。

以上で取り上げられた貧困の規定要因のうち、貧困と最も相関が高いのは学歴であると結論づけられている。

表3 - 10 都市 / 農村別、地方別の貧困率

	一人当たり消費額(LE / 月)		貧困率
	(実質)	(名目)	(%)
都市	260.17	228.04	23.06
農村	203.49	132.71	29.07
上エジプト	236.18	165.44	27.08
下エジプト	222.72	178.13	26.16
大カイロ	250.04	250.04	26.07
下エジプト都市部	229.08	180.37	24.20
下エジプト農村部	204.24	134.98	26.95
上エジプト都市部	308.63	242.14	17.05
上エジプト農村部	202.55	129.84	31.74
全体	222.71	173.44	26.50

出所 : Datt et al.(1998)p.16.

表3 - 11 所得貧困者の世帯規模・従属人口率

		世帯規模	従属人口率	従属人口率 (15歳以下の子供)	従属人口率 (60歳以上の高齢者)
都市	貧困者	6.33	77.5	67.1	10.4
	非貧困者	4.68	59.5	47.6	11.9
	全体	4.98	64.5	52.6	11.9
農村	貧困者	7.84	117.5	106.1	11.4
	非貧困者	6.26	86.0	73.6	12.4
	全体	6.65	94.0	82.0	12.0
全体	貧困者	7.21	100.8	89.8	11.0
	非貧困者	5.44	73.7	61.6	12.1
	全体	5.82	79.9	68.1	11.8

出所 : Datt et al.(1998)p.27.

(注)従属人口率は、15-60歳の就業年齢の世帯員数に対する比率。

表3 - 12 所得貧困者の最終学歴(%)

		小学校以下	小学校ある いは中学校	高校	大学・他の 高等教育機関	その他
都市	貧困者	52.38	26.67	3.23	3.07	0.32
	非貧困者	30.36	23.35	8.20	15.29	2.01
	全体	35.05	24.05	7.14	12.68	1.65
農村	貧困者	71.78	16.08	11.05	1.11	0.07
	非貧困者	56.18	19.68	2.94	5.41	0.57
	全体	60.12	18.77	2.47	4.32	0.44
男性	貧困者	52.28	27.10	3.21	2.67	0.35
	非貧困者	33.00	25.41	6.51	13.40	1.73
	全体	37.46	25.80	5.74	10.92	1.41
女性	貧困者	74.46	14.26	0.78	1.23	0.00
	非貧困者	54.61	17.48	4.41	6.88	0.79
	全体	59.32	16.71	3.55	5.54	0.60
全体	貧困者	63.57	20.56	1.97	1.94	0.17
	非貧困者	43.84	21.43	5.46	10.13	1.26
	全体	48.46	21.23	4.64	8.21	1.00

出所 : Datt et al.(1998)p.38.

(注)15歳以上の者が対象。

小学校(primary)は5年間(6から11歳)、中学校(preparatory)は3年間(11から14歳)、高校(general secondary, technical secondary)は3年間(14-17歳)、小学校と中学校をあわせた「基礎教育」の8年間が義務教育。

表3 - 13 貧困層の雇用形態(%)

		臨時賃労働	自作農	常雇賃労働	自営業	失業
都市部男性	貧困者	41.74	3.27	27.36	18.56	9.07
	非貧困者	17.70	2.19	51.67	20.23	8.21
	全体	23.13	2.43	46.18	19.85	8.41
都市部女性	貧困者	18.68	3.63	30.95	13.75	32.99
	非貧困者	5.78	1.78	60.42	5.97	26.05
	全体	8.33	2.14	54.58	7.51	27.42
農村部男性	貧困者	39.42	24.90	21.34	7.61	6.73
	非貧困者	24.39	28.21	30.78	11.22	5.41
	全体	28.35	27.33	28.29	10.27	5.76
農村部女性	貧困者	20.18	17.67	9.07	12.16	40.93
	非貧困者	11.99	21.31	24.05	8.20	34.45
	全体	14.20	20.32	19.99	9.28	34.45
全体		22.7	15.2	36.5	13.1	12.5

出所：Datt et al.(1998)p.46.

表3 - 14 貧困層の就業部門(%)

		農林水産業	製造業	建設業	貿易・サービス	コミュニティ・パーソナルサービス	その他
都市部男性	貧困者	8.65	29.97	14.13	22.99	7.71	16.54
	非貧困者	7.33	28.52	9.28	21.21	19.59	14.07
	全体	7.65	28.88	10.46	21.64	16.70	14.67
都市部女性	貧困者	4.46	21.63	0.64	28.11	26.60	18.57
	非貧困者	5.22	12.50	0.78	10.56	46.34	24.59
	全体	5.07	14.27	0.75	13.95	42.53	23.43
農村部男性	貧困者	43.43	12.44	10.61	14.10	9.24	10.18
	非貧困者	39.89	13.20	7.53	11.86	15.39	12.13
	全体	40.94	12.98	8.43	12.52	13.57	11.56
農村部女性	貧困者	39.09	9.31	5.03	20.01	4.67	21.90
	非貧困者	37.73	7.34	0.88	9.21	27.52	17.32
	全体	38.11	7.89	2.04	12.23	21.13	18.60
全体		26.46	18.38	8.22	15.82	17.20	13.92

出所：Datt et al.(1998)p.46.

(注)「コミュニティ・パーソナルサービス」は、行政・防衛、パーソナル・ハウスホールドサービス、レクリエーション・文化関連の活動などを指す。

表3 - 15 農村における土地保有状況と貧困率

	平均一人当たり実質消費額(LE/月)	貧困率(%)
耕作世帯	209.95	22.84
非耕作世帯	197.61	34.76
農村全体	203.49	29.07
耕作面積(大)	267.28	7.08
耕作面積(中)	204.15	23.82
耕作面積(小)	168.94	35.28
耕作世帯全体	209.95	22.84

出所：Datt et al.(1998)p.63.

(注)耕作世帯は、自作農、小作農、賃貸農を含む。(大)は一人当たり0.25フェッターン、(中)は一人当たり0.07-0.24フェッターン、(小)は0.07フェッターン以下の耕作面積を示す。

表3 - 16 エジプト農村における一人当たり世帯所得の稼得源

一人当たり所得シェア	一人当たり平均所得(LE)	所得の稼得源(%)				
		農外	農業	移転	家畜	賃貸
最下位 20%	4.38	59.0	35.8	2.6	5.4	(- 2.8)
下位 5 分の 2	402.35	52.1	18.7	19.5	8.3	1.4
下位 5 分の 3	615.52	51.3	19.4	16.1	10.6	2.6
下位 5 分の 4	955.25	52.5	20.4	15.1	8.2	3.9
最高位 20%	2455.28	38.4	26.0	16.6	8.6	10.4
合計	980.23	42.2	24.7	15.4	9.4	8.3

出所：Adams,p.32.

表3 - 17 エジプト農村部における農外所得の稼得源

一人当たり所得シェア	一人当たり平均農外所得(LE)	農外所得の稼得源(%)			
		政府雇用	民間部門	非熟練労働	自営業
最下位 20%	95.64	43.0	17.1	23.6	16.2
下位 5 分の 2	211.34	38.9	14.7	36.5	9.9
下位 5 分の 3	313.86	53.7	14.7	19.1	12.4
下位 5 分の 4	500.20	51.3	12.4	20.3	16.0
最高位 20%	808.56	42.2	12.5	20.0	25.3
合計	414.09	45.9	13.2	21.7	19.3

出所：Adams,p.34.

3 - 2 - 4 アラブ諸国・イラン・トルコ経済研究フォーラム(Economic Research Forum for the Arab Countries, Iran and Turkey)

この機関は、1992年に、アラブ地域とイラン・トルコを対象に、政策志向型の経済分析を行う独立した研究機関として、フォード財団、「経済・社会開発のためのアラブ基金」(Arab Fund for Economic and Social Development)、カナダの政府系援助機関である「国際開発研究センター」(International Development Research Centre)、世界銀行の資金援助を受けて、設立された。

その研究活動の一環として、1998年に、「エジプト労働市場調査1998年」(Egypt Labor Market Survey 1998)が中央統計局との共同で実施された。この調査は、就業・失業状況(15-64歳の就業可能年齢層)をとりわけ女性について明らかにすること、女性労働の10年間の変化を分析することを目的としている。

そのために、質問票は、中央統計局による1988年の「労働力標本調査」に基づき設計された。また、調査対象は、中央統計局による1995年の標本リストから、辺境県を除く全国各県の200最小行政単位に属する5000世帯が析出された。

質問票は、(1)世帯調査票(世帯員の基本情報、居住環境、環境、耐久消費財)(2)6歳以上の世帯員が対象の個人調査票(親の職業・学歴・雇用状況、学歴、雇用状況(現職・副職、失業、自営業、女性労働、就業場所、職歴、居住場所の移動経験、賃金収入)(3)自営業者調査票(就業部門、就業場所、ローン利用状況、顧客、従業員の雇用)から構成されている。

現在のところ、この調査のデータを分析し、結果を明らかにした報告書としては、Safaa El-Kogali, *For Better or for Worse? The Status of Women in the Labor Market in Egypt, 1988-1998, Egypt Labor Market Project Final Report*, Economic Research for the Arab Countries, Iran and Turkey, August 2000があるのみである。

この報告書の主眼は、経済自由化の時期に重なる過去10年間に、女性の労働参加にどのような変化がみられたのかを、把握することにおかれている。そのために、1998年の調査データと比較するべく、労働力人口と失業者の定義は1988年の「労働力標本調査」に従っている。就業者に関するその定義は、15-64歳の労働力人口のうち、調査が行われた週に1時間以上の経済活動を行った者とされる。そこには無償労働も含まれている。また、失業者の定義は、働きたいという意思がありながらも経済活動を全く行わなかった者とされる。この定義には、働く意思があり、かつ積極的に求職活動をしている者という条件が加えられている。

その分析結果によると、女性の労働力率は、男性のそれが76.7%から74.4%に留まっているのに対して、42.9%から47.9%に伸びた。とはいっても、後ほど就業率に関して述べるように、この伸びは、無償労働の増加によるところが大きい。

先の定義に従えば、失業率は、男性よりも女性において高く、男性7.0%に対して女性9.4%である。男女とも、失業率は都市において高い。だが、表3 - 18から分かるように、10年間の間に、農村における失業率が男性と女性の両方において上昇したために、1998年の時点では、失業は都市にのみ顕著にみられる現象ではなくなった。

失業者の多くは、若く、学歴の高い新規求職者である。この傾向は男性にも女性にも当てはまる。女性と男性との違いは、女性の失業者が中卒以上に集中していることである。また、失業期間が男性2年間にに対して女性は4年間と高いことでも異なる。

失業者の求職方法として、男女とも、「家族や友人」というチャンネルをあげる者が多い。ただし、その割合は、男性(67%)よりも女性のほうが57%と低い。また、女性は、職場の訪問、コントラクターや雇用者への直接のコンタクト、求職者の集合場所での待機を求職の方法としてあげる者も少ない。女性は、そのかわりに、「政府(政府雇用局への登録、公務員試験)を通じて求職する割合がより高くなっている。このように求職チャンネルはジェンダーによって違うにしても、1988年と較べると、男女とも、雇用局や雇用競争試験などの「フォーマル」なチャンネルをより利用するようになった点では共通する。

女性の就業率は、1988年の38%から1998年に42%へと増加した。しかし、表3 - 19に示されるように、この増加は無償家族労働の割合がもたらしたもので、有償労働、とりわけ自営業と雇主の割合は減少している。

女性自営業者の比重低下は、農業部門における女性自営業者が減少したためである。かわりに、貿易部門における女性自営業者が増加したが、農業部門における女性自営業者の比重低下を相殺するほどではなかった。男性自営業者は女性とは反対の増減傾向を辿っている。すなわち、貿易部門における男性自営業者の比重減少を上回って、農業部門における男性自営業者が大幅に増加した。

女性の農業労働者数も減少している。かわりに、農業部門における無償家族労働者が女性において増加した。農業賃労働の減少によって影響を最も被ったのは、若い女性である。このことは、1988年に賃労働者の60%を占めていた15-34歳の年齢層の女性の減少に表れている。

比重が減少した農業賃労働とは反対に、非農業部門における賃金労働が増加した。とくに顕著な部門は、製造業、貿易、金融、サービス業である。

表3 - 20にみてとれるように、女性の賃労働者を吸収しているのは、公共部門である。ことに

サービス業における増加が目覚しく、その結果として、女性の賃労働者が公共部門に就く比重は1988年の値の14%も増加した。男性は反対の傾向を辿り、公共部門の比重が減少している。

公共部門に就く女性の増加は、看護婦や教員などからなる「技術・科学職」の増加による。一方、男性が公共部門の各職業カテゴリーに就く割合は、「事務職」、「経営職」、「サービス職」を除いて減少した。

労働条件は、次の四つの観点から分析されている。

第一は雇用の安定性であり、臨時雇用の割合をもとに測定されている。それによると、民間の非農業部門従事者のほとんどは常雇だが、その割合は減少している。一方、民間の農業部門においては、常雇労働者と季節労働者が増え、農業における雇用形態で最も一般的な臨時労働者が減少している。

第二は雇用契約である。1998年における雇用契約を結んでいた賃労働者の割合は、女性賃労働者の22%、男性賃労働者の13%に過ぎなかった。この割合は男女とも減少している。契約雇用は非農業部門においてみられ、農業部門にはほぼゼロである。

第三は労働時間である。男女とも賃労働者の労働時間は増えている。ことに農業賃労働における労働時間が大きく増え、女性は週あたり42時間から52時間、男性は36時間から42時間に伸びた。

第四は社会保険についてである。男女とも、非農業部門における賃労働者の社会保険加入率は減少している(男性は34.0%から24.6%に、女性は38.0%から27%)。農業部門におけるその率は、男性賃労働者が15%から2%に減少し、女性賃労働者は1988年も1998年も0%であった。医療保険も、男性においては加入率が非農業部門と農業部門の両方において増加したが、女性においては低下した。これらのことからうかがえるように、女性の労働条件が劣化している。

このようにジェンダーによって就業率と就業部門は異なるが、男女とも、労働条件が劣化した点では同じである。

本調査では、女性労働の実態をより詳細に把握するために、1988年の調査にはない質問項目が設けられている。その一つは職場における女性労働者の割合である。その集計結果によると、女性は女性集約的な職場に集中しているであろうという予想に反して、女性労働者の半分以上は男性の比率が半分以上の職場で働いていた。

表3 - 18 失業率の推移(%)

	1988年			1998年			年間増加率		
	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
男性	5.8	2.4	4.0	6.8	7.1	7.0	0.17	1.96	0.75
女性	17.1	3.5	7.8	15.8	6.3	9.4	-0.08	0.80	0.21
全体	9.0	2.9	5.4	9.7	6.8	7.9	0.08	1.34	0.46

出所：El-Kogal,(2000), p.15 .

表3 - 19 男女別の雇用形態(%)

	1988年		1998年		年間増加率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
賃労働者	62.64	28.25	70.56	27.13	0.13	-0.04
雇主	19.64	8.17	13.01	0.94	-0.34	-0.88
自営業者	7.67	16.28	9.55	3.62	0.25	-0.78
無償家族労働者	10.04	47.30	6.87	68.30	-0.32	0.44
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

出所：EI-Kogali,p.17.

表3 - 20 男女別、部門別の賃金労働者(%)

	1988年		1998年		年間増加率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
公共部門	51.23	67.40	48.42	76.95	-0.05	0.14
民間部門	46.48	30.23	49.84	22.10	0.07	-0.27
その他	2.29	2.37	1.74	0.95	-0.24	-0.60
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

出所：EI-Kogali,p.22

4. エジプトの貧困

以上、1990年代以降の、四つの機関によって行われた社会調査について概観した。それら四つの社会調査は、貧困に関心をおいていること、エジプト社会の様々な制度へのアクセスの問題として、貧困の諸要因を分析できるように設計されていることで共通している。これらの調査に基づく研究成果は、データと貧困の測定方法が違うものの、経済自由化が貧困層にマイナスの影響をもたらしているであろうこと、その原因が労働市場、教育、土地等の制度へのアクセスの障壁に求められるであろうことを確認させる。

これらの調査によって、やっと、エジプトにおける貧困の全体像を明らかにする材料が整った。とはいえ、本来ならば、時系列的な分析が可能であることからすれば、国家計画研究所が扱った中央統計局による家計調査のデータをもとに詳細な分析を行うことが望ましいが、そのデータセットは公開されていない。またアクセスできたとしても、それが部分的なためか、それともデータセットの問題なのかは不明だが、国家計画研究所の報告書にみとれるように、貧困率の推計以外の分析は他のデータに頼らざるを得ず、貧困層の社会経済的特性、構造調整の貧困層に与える影響の分析は推論の域をでない。

かといって、データが公開されている国際食糧研究所による調査データセットは、問題関心の異なる複数の研究者によって質問票が設計されデータセットがつけられたため、非常に扱いにくい。そのため、現在までのところ、国際食糧研究所に所属する研究者以外による研究は発表されていない。

したがって、エジプトの貧困について詳しい分析を行うためには、独自の調査が不可欠であり、筆者の研究グループはわが国の研究機関・研究者としては初めて、エジプト中央統計局と共同で、エジプト都市部(カイロ)での貧困層についての社会調査を予定している。そこで、そのための準備作業をかねて、エジプトの貧困状況とそのエジプト的特徴について概観してみたい。

そのためには、エジプトの貧困の状況を、中東・北アフリカ地域、そして途上国全体の中に位置付けることがはじめに必要であろう。そこで、以下では、国連統計をもとに貧困の状況を他地域と比較する。

その際にまず指摘おかなければならないのは、トルコを除く中東・北アフリカ地域における所得と消費に関する調査は、調査が政治的に困難であるという先のエジプトについて指摘した同じ理由のため、エジプト以外ではモロッコ、チュニジア、アルジェリア、イエメン、ジョルダンでしか実施されていないということである。そのため、表4 - 1に示したように、中東・北アフリカ地域において統計学上の推計が可能な人口の範囲は全体の52.5%にすぎない。この割合は、途上国地域の中で最も低い。したがって、中東・北アフリカ地域全体について一般化することはできないが、これら五つの国については、全体として、次の点は指摘できる。

まず、表4 - 1から分かるように、一人当たり1日1米ドルを貧困の基準にした場合、中東・北アフリカ地域は、途上国地域の中で最も貧困者の比重が小さい地域である。しかも、その比重と絶対数は、1987年から1998年の間に減少している。この傾向は、絶対的貧困と相対的貧困の二つの概念を組み合わせる貧困が計算されている表4 - 2からも明らかである。表4 - 2と表4 - 1のデー

タは同じであるが、表4 - 2では、1993年の購買力平価(PPP)に換算して、全国の平均消費レベルの3分の1に等しい値を各国ごとの貧困線とし、この値が1日1米ドルという貧困線よりも高い場合に、こちらの数値が採用されている。1日1米ドルの貧困線ではなく、相対的貧困線を利用することにより、平均消費量が高い地域の貧困率が高くなっている。中東・北アフリカでは、その値は1日1米ドルを基準にしたときよりも高くなっているが、それでも途上国地域の中では最も相対的所得貧困が少ない地域である。しかも、その比重は減少している。

とはいえ、表4 - 3に示されるように、下位中所得国における貧困を測定するのにより適切である一人当たり1日2米ドルを基準にすると、その割合は、東ヨーロッパ・中央アジアに次いで低いにしても、29.9%に上る。その上、この比重は同期間であまり変化していないものの、絶対数は1990年から1998年の間に増加している。

中東・北アフリカ諸国のなかで、1日2米ドル以下の人口比重を引き上げているのは、エジプトである。中東・北アフリカ地域における各国別の貧困の動向を示す表4 - 4にみてとれるように、エジプトは、中東・北アフリカ地域の中で、国際貧困線以下の人口の比重が比較的に高い国である。一人当たり1日2米ドルを貧困の基準にした場合、人口の半分は貧困者だということになる。

各国の一人当たりGNPを示した表4 - 5にみてとれるように、エジプトは、アルジェリアとチュニジアを除けば、一人当たりGNPとそれを実質価値に換算した購買力平価表示のGNPが他の中東・北アフリカ諸国よりも低いわけではない。また、表4 - 6示されるように、エジプトは、他の中東・北アフリカ諸国よりもジニ係数に示される所得分配が不平等なわけではない。むしろ、所得の不平等は少ない国ということになる。にもかかわらず、1日2米ドル以下の人口の比重が突出している。

このエジプトの特徴は、中東・北アフリカ地域以外の途上国と較べても当てはまる。それぞれの表にある中東・北アフリカ地域以外の途上国は、購買力平価表示の一人当たりGNPがエジプトに近い国々である。それらの国と較べると、エジプトはグアテマラと中国に次いで1日2米ドル以下の人口比重が高い国である。一方、ジニ係数はエジプトが最も低い。そこから、エジプトは、所得不平等が比較的に少ない中で貧困が広がっている国だと考えられる。

次の表4 - 7と表4 - 8は、中東・北アフリカ地域における生活の質に関わる主要な指標を示したものである。表4 - 7から分かるように、中東・北アフリカ地域は、学校教育、保健医療を十分に受けていない人口の比重がサハラ以南アフリカ、南アジアについて高い。とりわけ、中東・北アフリカ地域は、純就学率(学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合)に比して非識字率が高い地域である。

表4 - 8にみてとれるように、エジプトは、純就学率、水や衛生施設を利用できる人口の比重からすると、学校教育や保健医療サービスへのアクセスは、他の中東・北アフリカ諸国と同じくらいかそれより良いほうである。また、同じ経済水準の他の途上国地域の国々とくらべても良いほうである。にもかかわらず、成人非識字率や5歳未満の死亡率からすると、それらの基本的なサービスが保障されていないということになる。

以上、中東・北アフリカ地域と、エジプトにおける貧困の状況について、国連の推計をもとに概観した。その状況は次のようにまとめられる。

第一に、貧困者が増えているかどうかは何を貧困の基準にするかによって異なるものの、総じて、

中東・北アフリカ地域は、東アジア地域ほどではないにせよ、絶対的にも相対的にも所得貧困が少ない地域である。その中で、エジプトは比較的所得貧困の比重が高い国である。

第二に、生活の質に関わる指標がエジプトを含めた中東・北アフリカ地域は総じて低い。

以上の二点からすると、エジプトを含めた中東・北アフリカ地域の特徴として、所得貧困の測定が正しいと仮定すれば、所得貧困と生活の質との間に因果関係が認められない地域だということが指摘できる。

この特徴は、所得貧困と生活の質に相関がみられる南アジアやサハラ以南アフリカの状況、つまり、所得が低いために生活の改善が進まず、そのためにまた所得の向上がなされないという状況と異なる。また、東アジアや東南アジアの状況とも異なる。1997年の「人間開発報告書」によると、東アジアや東南アジアは、所得貧困よりも生活の質の改善が進んでいるのに対して、中東・北アフリカ地域は生活の質の改善よりも所得貧困の緩和のほうが進んでいる、という反対の状況にある¹⁴。

そうした特徴をもつ中東・北アフリカ地域にあって、エジプトは生活の質に関する指標が低いだけでなく、所得貧困の度合いも高い。だからといって、エジプトの貧困のパターンを、所得が低いために生活の改善が進まず、それがまた所得の向上を妨げているという因果関係のパターンとして一面的に捉えるのは正しくない。このことは、先の表3 - 5に国際食糧研究所の貧困率を加えてグラフにした図4 - 1において、所得貧困と能力貧困の分布が一致しないことに明らかであろう。図4 - 1は、エジプトの能力貧困指数を低めている原因が都市・農村格差、地方格差にあること、それが所得水準が低く、財やサービスの購入が拡大しないから、という単純な理由によるのではないことを示している。

かといって、因果関係で説明できない部分を、ジェンダー規範による社会的障壁があるから、というアラブ・イスラム社会についてよく言われる理由で説明するのも単純すぎる。農村や上エジプトにおける社会指標の値を低めている一因は、ジェンダーギャップにあるのは確かだが、識字率のジェンダーギャップを示す表4 - 9からすると、男性だけの値をとったとしても、その値は低いと考えられるからである。

1997/1998年の「エジプト人間開発報告書」によると、能力貧困指数で示される生活の水準を低めているのは、社会サービスに対する公的支出の不均衡な配分である¹⁵。エジプトにおける保健医療や教育のサービスの最大の提供者である国家は、そのための支出が他の途上国に決して劣ってはいなかった。しかし、保健医療においては高度医療、教育においては高等教育を重視する政策がとられたために、末端医療サービスや初等教育への予算配分が少なく抑えられてきた。こうした事情に加え、エジプトは高等教育機関の卒業生に職を国家が確保するという雇用政策をとってきたために、ことにその重要な雇用先となった学校教育の場では、財源の多くを人件費に費やさねばならなかった。その結果、教育投資と教員への給料が低く抑えられてきた。

このような社会サービス支出の不平等な配分に、都市偏重の開発政策、中央集権的な行政システムの弊害が絡み合って現れたのが、都市・農村格差、地方格差である。このようにみるならば、学

¹⁴ 国連開発計画『人間開発報告書 1997』国際協力出版会、1997年、28-29頁。

¹⁵ INP, *Egypt Human Development Report 1997/98*, Cairo: INP, 1998, *Egypt Human Development Report 1998/99*, Cairo: INP, 2000.

校教育や保健医療などの生活の改善は、経済成長から得られる富をどう使うかという公共的選択にかかっており、その選択に人々が自らの意思を反映できるような政治的制度が成立しているかに究極的には左右されると言える。

その意味で、生活の質の改善は、政治制度も含めた諸制度のキャパシティにかかっているとするナーギーの主張は正しい。とくに、教育制度の改革は、所得貧困の緩和のためのインプットとしても重要である。ナーギーや国際食糧研究所のダットらによって、学歴の向上は、所得貧困から脱却する最も効果的な方法であると考えられている。

もっとも、学歴だけで所得貧困から脱却することができるとは限らない。所得貧困の最も重要な要因は労働市場へのアクセスにあると考えられるが、労働の取引は生身の人間と切り離せない以上、社会関係が関わってくると考えられるからである。

先の表3 - 20から分かるように、国有企業の民営化が進められているとはいえ、エジプトでは政府部門と国有企業からなる公共部門は最大の雇用提供者である。一方、民間部門は、零細な企業からなり、ホワイトカラー職を要する大企業はごくわずかだと考えられる¹⁶。こうした民間部門の限られた雇用供給能力にあって、ナーギーの表3 - 6と表3 - 7にみてとれるように、高学歴者は、高等教育機関卒業者に国家が雇用を保障する制度の下で、政府部門の過剰な労働力を構成するか、失業者になることが多い。

一方、同じ表3 - 6と表3 - 7からすると、低学歴者は農業労働者や民間の企業の従業員、失業者、自営業者になることが多い。そのうち、表3 - 9が示す小学校卒以下の者を例にとると、自営業に就かない場合、半分は貧困に陥っている。国際食糧研究所の調査結果からすると、その多くは、男性であれば農業や建設部門における臨時賃労働、女性であれば都市では製造業や貿易・サービス部門、農村では貿易・サービスや建設部門における臨時賃労働や自営業に従事していると考えられる(表3 - 13、表3 - 14)。

このように、学歴とジェンダーのバリアーによって、働き口が限られていることが貧困の原因になっていると考えられる。とはいえ、低学歴者で同じ従業上の地位にあっても、半分は貧困に陥っていないのだから、学歴だけに貧困の原因を求めるわけにはいかない。

低学歴者であっても貧困に陥らない原因は、ナーギーや国際食糧研究所の調査結果からすると、移転所得や資産にあるとは考えられない。とすれば、労働市場との関連において、つまり、より有利な労働条件の職に就くための学歴以外の資源を有していることにあると考えられる。

具体的には、学歴を代替するか、学歴では測れない仕事能力や信頼性を示すシグナルや、自営業の場合は資本を借り入れるチャンネル、情報探索費用や地方・農村居住者の場合は移動費用を削減するための資源である。

そのような資源として考えられるものは、血縁関係や地縁関係などの社会的ネットワークである。例えば、エジプトでは、求職の情報を収集するチャンネルとして、国家雇用局、民間職業紹介所(湾岸諸国への出稼ぎ専門)、斡旋業者、知人、血縁関係、地縁関係などがあるが、先の「アラブ諸国・イラン・トルコ経済研究フォーラム」の調査結果によると、失業者の求職チャンネルとして利用され

¹⁶ Nader Fergany, Dynamics of Employment Creation and Destruction in Egypt, 1990-1995, *Research Notes*, n.11, Cairo: Almishkat, January 1998

ているのは「家族や友人」であった。

また、モヘッディーンとライトが、カリュービーヤ県の四つの村落で1992年から1993年にかけて行った事例研究によると、調査世帯200の86%が何らかの融資を過去1年間に受けたことがあり、その借入先の69.5%が「インフォーマル」であったという。「インフォーマル」な金融として事例地域で見られるものは、社会関係の中で行われるガマイーヤなどの所得プーリングのシステムであった¹⁷。

表4-1 途上国における所得貧困の動向

(一人当たり1日1米ドルの貧困ライン、1993年の購買力平価表示)

地域・国家群名	最低一つの調査 によってカバー された人口の割 合(%)	貧困ライン以下の人 (%)			貧困者数(100万人)		
		1987	1990	1998	1987	1990	1998
東アジア・太平洋諸国	90.8	26.6	27.6	14.7	417.5	452.4	267.1
(中国を除く東アジア・ 太平洋諸国)	(71.1)	(23.9)	(18.5)	(9.4)	(114.1)	(92.0)	(53.7)
東ヨーロッパ・ 中央アジア	81.7	0.2	1.6	3.7	1.1	7.1	17.6
ラテンアメリカ・ カリブ諸国	88.0	15.3	16.8	12.1	63.7	73.8	60.7
中東・北アフリカ	52.5	4.3	2.4	2.1	9.3	5.7	6.0
南アジア	97.9	44.9	44.0	40.0	474.4	495.1	521.8
サハラ以南アフリカ	72.9	46.6	47.7	48.1	217.2	242.3	301.6
全体	88.1	28.3	29.0	23.4	1,183.2	1,276.4	1,174.9

出所：世界銀行ホームページ

注)：中東・北アフリカ地域にトルコは含まれていない。

表4-2 途上国における相対的所得貧困の動向(各地域別の一人当たり1日1米ドルの貧困ライン、1993年の購買力平価表示、1993年の平均国内消費の1/3以下で生活する人口の割合)

	貧困ライン (1993年の PPP1日1 米ドル)	貧困ライン以下の人(%)			貧困者数(100万人)		
		1987	1990	1996	1987	1990	1996
東アジア・太平洋諸国	1.29	33.01	33.69	19.03	518.25	552.68	338.00
(中国を除く東アジア・ 太平洋諸国)	(1.92)	(45.06)	(38.68)	(23.16)	(214.86)	(192.21)	(127.95)
東ヨーロッパ・ 中央アジア	2.71	7.54	16.19	26.08	34.35	74.29	121.39
ラテンアメリカ・ カリブ諸国	3.31	50.20	51.48	51.95	208.43	225.97	252.50
中東・北アフリカ	1.78	18.93	14.49	11.40	41.03	34.35	31.16
南アジア	1.08	45.20	44.21	42.49	477.21	497.28	534.53
サハラ以南アフリカ	1.33	51.09	52.05	52.80	238.10	264.60	314.39
全体	1.79	36.31	37.41	32.79	1,517.37	1,649.17	1,605.13

出所：世界銀行ホームページ

注)：中東・北アフリカ地域にトルコは含まれていない。

¹⁷ Mahmoud S. Mohieldin & Peter W. Wright, "Formal and Informal Credit Markets in Egypt", *Economic Development and Cultural Change*, vol.48, n.3, April 2000, pp.657-670.

5. 貧困のエジプトの特徴：提言にかえて

以上がエジプトにおける貧困状況の概要である。所得貧困の測定が正しいと仮定すれば、所得貧困の緩和よりも生活の水準の向上が進んでいないことがエジプトの特徴である。その原因は、国家政策とその結果としてのサービス配分の不平等、行政機構などの様々な制度障壁に求められる。そのために、都市・農村、地方間格差、ジェンダーによる格差が生じている。

そうした格差は、必ずしも所得貧困の格差に結びついていないが、それは所得貧困の主たる規定要因となる労働市場へのアクセスが社会構造とより密接に結びついていることにあると考えられる。この点については、まだ十分な分析はなされていない。例えば、ナーギーにおいては、家族・親族、地縁や宗教に基づく人々のつながりは、市場外のセーフティネットとして把握されるに留まっている。したがって、今後の課題だが、それが社会関係を通じて個人によって活用され、経済的効果をもたらすことは、先に第4章で述べたことからして十分に考えられる。

この社会構造と経済効率の関わりについて、今日、世界銀行をはじめとする国際援助機関によって興味深い議論が展開されている¹⁸。世界銀行によると、社会において歴史的・文化的に培われた信頼や規範、あるいはそれによって成り立つ人々の結びつきが、マイクロクレジットなどの様々な開発領域で、経済的な効果をもつというのである。

そうした結びつきや規範は、「社会関係資本 (social capital)」と総称され、開発の鍵となる概念として注目されている。エジプトでも、先に触れた政府機関「開発のための社会基金」の2001年度年間報告書において「社会関係資本」がテーマとして取り上げられている¹⁹。援助機関の側にとって、「社会関係資本」が効率的な援助に資すると認識されているからである。

これまで、歴史的、文化的に形成された地縁や血縁関係などによる社会的なつながり、規範、信頼関係は、パトロン クライアント関係に関する研究にみられるように、個人の経済行動を阻害し、階層間格差を固定させる機能の面からのみ捉えられてきた。それらが、市場を通じてではなく、社会関係を通じて個人の経済行動を効率化する機能の面から見直されたわけである。

もっとも、地域研究では、そうした観点から社会関係を論じる研究はまったくなかったわけではない。しかし、そうした研究はあくまでも市場外の社会、文化の研究であって、個人の経済行動に直接に結び付けられて論じたものではなかった。その原因は、信頼や規範といった要素を異質な市場原理に基づく行動と一緒に分析する枠組みをもたなかったことによる。そうした限界は、社会関係と規範を協調行動を促す「資本」として一つに概念化し、個人の経済行動の分析に取り入れることで克服された。そこに、「社会関係資本」論の意義がある。

今後の課題は、以上の「社会関係資本」論を分析ツールとして取り入れ、エジプトの貧困の状況を、労働市場を中心した諸制度へのアクセスという観点から調査を行い分析することである。それによって、中東・北アフリカ地域、イスラーム社会における人々の相互関係に配慮し、それを積極

¹⁸ 例えば以下を参照。佐藤寛編『援助と社会関係資本：ソーシャルキャピタル論の可能性』アジア経済研究所、2001年。

¹⁹ *Annual Report 1999*, Cairo: Social Fund for Development.

的に開発援助の戦略と実践に取り込むことに役立てることが目的である。

そのためには、まず、家族・親族構造、家族・親族と国家機構との間に存在する各種地縁的、行政的、宗教的コミュニティの構造とその社会的役割、家族・親族、各種コミュニティ、国家機構のそれぞれにおける合意形成システム、これらの集団・組織が国内外に取り結ぶネットワークの実態などの把握から出発しなければならない。

もっとも、そうした各種の社会組織、ネットワークを「社会関係資本」として捉え、その多寡や密度だけをもって貧困問題を分析するのでは不十分である。それらがどのような人々の間で構築されているのか、つまり、同質な人々か、異質な人々からなるのか、結びつきが弱いか強いのか、といった国や地域の歴史的、文化的環境を色濃く反映して構築された社会関係の性質と、どのような状況において効率性を発揮するのかが問題にされなければならない。そこに、それぞれの社会における開発の道筋が見出されると考えられるからである。

表4 - 3 途上国における所得貧困の動向

(一人当たり1日2米ドルの貧困ライン、1993年の購買力平価表示)

	貧困ライン以下の人(%)			貧困者数(100万人)		
	1987	1990	1998	1987	1990	1998
東アジア・太平洋諸国	67.0	66.1	48.7	1,052.3	1,084.4	884.9
(中国を除く東アジア・太平洋諸国)	(62.9)	(57.3)	(44.3)	(299.9)	(284.9)	(252.1)
東ヨーロッパ・中央アジア	3.6	9.6	20.7	16.3	43.8	98.2
ラテンアメリカ・カリブ諸国	35.5	38.1	31.7	147.6	167.2	159.0
中東・北アフリカ	30.0	24.8	29.9	65.1	58.7	85.4
南アジア	86.3	86.8	83.9	911.0	976.0	1,094.6
サハラ以南アフリカ	76.5	76.4	78.0	356.6	388.2	489.3
全体	61.0	61.7	56.1	2,549.0	2,718.4	2,811.5

出所：世界銀行ホームページ

注)：中東・北アフリカ地域にトルコは含まれていない。

表4 - 4 中東・北アフリカ諸国における国際貧困ライン以下の人口(1993年の購買力平価表示)

国名	調査年	1日1米ドル以下の人口(%)	1日2米ドル以下の人口(%)	1日2米ドルでの貧困ギャップ(%)
アルジェリア	1995	<2	15.1	3.6
エジプト	1995	3.1	52.7	11.4
ヨルダン	1997	<2	7.4	1.4
モロッコ	1990-91	<2	7.5	1.3
チュニジア	1990	<2	11.6	2.9
トルコ	1994	2.4	18.0	5.0
イエメン	1998	5.1	35.5	10.1
グルジア	-	-	-	-
グアテマラ	1989	39.8	64.3	36.6
ジャマイカ	1996	3.2	25.2	6.9
フィリピン	-	-	-	-
スリ・ランカ	1995	6.6	45.4	13.5
ウクライナ	1996	<2	23.7	4.4
中国	1998	18.5	53.7	21.0

出所：世界銀行『世界開発報告 2000/2001』、2002年、482-485頁。

表4 - 5 中東・北アフリカ各国と他の途上国における人口、一人当たり GNP

国名	人口(100万人) 1999年	一人当たり GNP (米ドル)1999年	PPP で表示された一人当たり GNP(米ドル)1999年
アルジェリア	30	1,550	4,753
エジプト	62	1,400	3,303
ジョルダン	5	1,500	3,542
モロッコ	28	1,200	3,190
チュニジア	9	2,100	5,478
イエメン	17	350	688
トルコ	64	2,900	6,126
グルジア	5	620	3,606
グアテマラ	11	1,660	3,517
ジャマイカ	3	2,330	3,276
フィリピン	77	1,020	3,815
スリ・ランカ	19	820	3,056
ウクライナ	50	750	3,142
中国	1,250	780	3,291

出所：世界銀行『世界開発報告 2000/2001』、2002年、470-473頁。

表4 - 6 中東・北アフリカ各国と他の途上国における所得格差

国名	調査年	ジニ係数	所得・消費のシェア						
			最低10%	最低20%	第2五分位	第3五分位	第4五分位	最高20%	最高10%
アルジェリア	1995	35.3	2.8	7.0	11.6	16.1	22.7	42.6	26.8
エジプト	1995	28.9	4.4	9.8	13.2	16.6	21.4	39.0	25.0
ジョルダン	1997	36.4	3.3	7.6	11.4	15.5	21.1	44.4	29.8
モロッコ	1998-99	39.5	2.6	6.5	10.6	14.8	21.3	46.6	30.9
チュニジア	1990	40.2	2.3	5.9	10.4	15.3	22.1	46.3	30.7
イエメン	1992	39.5	2.3	6.1	10.9	15.3	21.6	46.1	30.8
トルコ	1994	41.5	2.3	5.8	10.2	14.8	21.6	47.7	32.3
グルジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
グアテマラ	1989	59.6	0.6	2.1	5.8	10.5	18.6	63.0	46.6
ジャマイカ	1996	36.4	2.9	7.0	11.5	15.8	21.8	43.9	28.9
フィリピン	1997	46.2	2.3	5.4	8.8	13.2	20.3	52.3	36.6
スリ・ランカ	1995	34.4	3.5	8.0	11.8	15.8	21.5	42.8	28.0
ウクライナ	1996	32.5	3.9	8.6	12.0	16.2	22.0	41.2	26.4
中国	1998	40.3	2.4	5.9	10.2	15.1	22.2	46.6	30.4

出所：世界銀行『世界開発報告 2000/2001』、2002年、486-489頁。

表4 - 7 途上国における生活の質に関わる指標

	15歳以上の成人非識字率(1998)	純就学率(初等教育)1997年	純就学率(中等教育)1997年	保健医療サービスを利用できない人口の割合(1990-95)	安全な水が入手可能な人口の割合(%)1990-96	1歳未満の乳幼児死亡率(出生千人当り)1998年	5歳未満の小児栄養失調の蔓延率(1992-98)
東アジア・太平洋地域	17.8	99	67	12	84	35	22
ヨーロッパ・中央アジア	3.2	100	81	-	-	22	8
ラテンアメリカ・カリブ諸国	13.4	94	66	-	-	31	8
中東・北アフリカ	43.2	87	66	13	-	45	15
南アジア	49.6	77	55	22	77	75	51
サハラ以南アフリカ	42.2	-	-	47	-	92	33
途上国全体の合計	29.6	90	60	20	-	-	-

出所：世界銀行『世界開発報告 2000/2001』、2002年、477、493、497頁。

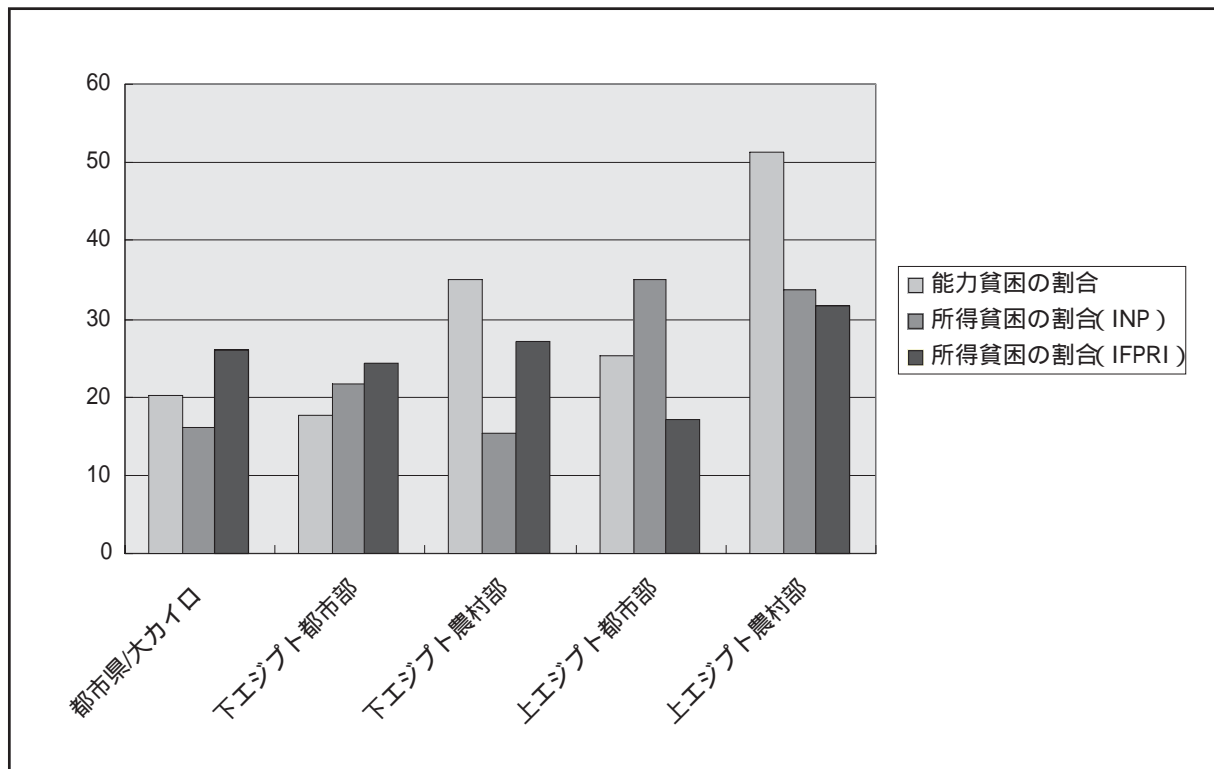
注)：中東・北アフリカ地域にトルコは含まれていない。

表4 - 8 中東・北アフリカ各国と他の途上国の生活の質に関わる指標

国名	成人非識字率 (15歳以上) 1999年	純就学率 (初等教育) 1997年	純就学率 (中等教育) 1997年	改善された 水源を利用 できる人口 1999年	適切な衛生 施設を利用 できる人口 1999年	5歳未満の死亡率 (千人当たり) 1999年
アルジェリア	33.4	96	69	94	73	41
エジプト	45.4	95	75	95	94	52
ジョルダン	10.8	68	41	96	99	35
モロッコ	52.0	77	38	39.5	40	53
チュニジア	30.1	100	74	-	96	30
トルコ	15.4	100	58	83	91	48
イエメン	54.8	-	-	45	69	119
グルジア	-	89	76	76	99	23
グアテマラ	31.9	74	35	85	92	60
ジャマイカ	13.6	96	70	71	84	11
フィリピン	4.9	100	78	83	87	42
スリ・ランカ	8.6	100	76	83	83	19
ウクライナ	-	-	-	-	-	21
中国	16.5	100	70	38	75	41

出所：国連開発計画『人間開発報告書2001年』、2001年、pp.171-172, 180-182, 188-190, 世界銀行『世界開発報告2000/2001』、2002年、490-493頁。

図4 - 1 エジプトの能力貧困と所得貧困(%)



注)：都市圏はINP、大カイロはIFPRIの分類。

表4 - 9 エジプトの識字率のジェンダーギャップ

	15歳以上の識字率(%) (1998/99年)		
	(全体)	(女性)	(ジェンダーギャップ)
都市諸県	75.0	67.6	82.4
下エジプト	57.0	44.5	64.4
都市	70.7	62.2	78.8
農村	51.5	37.3	57.3
上エジプト	47.8	34.0	55.5
都市	68.1	58.6	76.0
農村	38.3	22.6	42.1
辺境県	63.8	48.7	63.9
都市	74.3	61.0	71.8
農村	48.1	31.3	49.9
エジプト全体	57.7	45.7	65.9
都市	72.1	63.8	79.8
農村	45.9	31.1	51.5

出所：INP, *Egypt Human Development Report 1998/99*, pp.149,151.

(注) 都市県は、カイロ、アレクサンドリア、ポート・サイド、スエズの4県からなる。

参考文献

ア【「参考文献」】

- (1) 加藤博『私的土地所有権とエジプト社会』創文社、1993年
- (2) 『農業統計整備技術協力マニュアル(エジプト・アラブ共和国)』農林統計協会、1995年
- (3) Barakāt, ‘Alī, “ta‘dad 《al-nufus》fi miṣr al-hadītha”(「近代エジプトにおける人口センサス」), *al-Ahram*, 24 July 1996
- (4) Craig, J.I., “The International Statistical Institute”, *L’Égypte contemporaine*, T.17, 1926, pp.339-353
- (5) Craig, J.I., “Statistics”, *L’Égypte contemporaine*, T.26, 1935, pp.115-145
- (6) Ḥusayn, Ḥasan M., “taṭawwur al-iḥṣā’ fi al-khamsin sanna al-akhīra”(「最近50年における統計の発展」), *al-jam‘īya al-miṣrīya li al-iqtisād al-siyasi wa al-ihsa’ wa al-tashrī’*. *Buḥūth al-‘id al-khamsīni 1909-1959*, Cairo, 1960
- (7) Kato, Hiroshi, “The Data on Periodical (Weekly)Market at the End of the 19th Century in Egypt The Cases of Qaliubiya, Sharqiya and Daqahliya Provinces”, *Mediterranean World* , the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University, 1992
- (8) Lyons, H.G., *The Cadastral Survey of Egypt, 1892-1907*, Cairo, 1908
- (9) Mabro, R. & Radwan, S., *The Industrialization of Egypt 1939-1973*, Clarendon Press, Oxford, 1976
- (10) Mansour, Fawzy, *Development of the Egyptian Financial System up to 1967*, Cairo, 1970
- (11) Rizq, Yunān Labīb, *Tārīkh al-wizarat al-miṣrīya*(『エジプト省庁の歴史』), Cairo, 1975
- (12) Yūnis, M.T., *taḥḍīr al-mizānīya al-miṣrīya*(『エジプト予算作成』), Cairo, 1934

イ【「その他の参考文献」】

- Fergany, Nader “The Growth of Poverty in Egypt”, *Research Notes* n.12, Cairo: Al-Mishkat, January 1998.
- Shahin, Wassim & Ghassan Dibeh, *Earnings Inequality, Unemployment, and Poverty in the Middle East and North Africa*, Westport et al: Greenwood Press, 2000.
- Assaad, Ragui & Malak Rouchdy, *Poverty Report*, Cairo: The Ford Foundation Office for the Middle East and North Africa, January 1998.
- Eeghen, Willem van “Poverty in the Middle East and North Africa”, in Shafik, Nemet (ed.), *Prospects for Middle Eastern and North African Economies: from Boom to Bust and Back?*, New York: St Martin’s Press, 1998, pp.226-261.

ウ【脚注】

- Egypt Fertility Survey 1980.
- Egypt DHS-I 1988.
- Egypt DHS-II 1992.
- Egypt DHS-III 1995.
- Pan Arab Project on Child Development, *Egypt Maternal and Child Health Survey*, Cairo:CAPMAS/League

- of Arab States, 1993.
- CAPMAS, Household Budget Survey 1981/1982, *Household Income and Expenditure Survey 1990/91, Household Income and Expenditure Survey 1995/96*, Cairo: CAPMAS, in Arabic.
- Adams, Richard H. Jr., *The Effects of International Remittances on Poverty, Inequality, and Development in Rural Egypt*, Washington D.C.: International Food Policy Research Institute, 1991.
- Radwan, Samir & Eddy Lee, *Agrarian Change in Egypt: An Anatomy of Rural Poverty*, London: Croom Helm, 1986.
- Abdel-Khalek, Gouda & Robert Tignor(eds.), *The Political Economy of Income Distribution in Egypt*, New York/London: Holmes & Meier Publishers, 1982.
- Weiss, Dieter & Ulrich Wurzel, *The Economics and Politics of Transition to an Open Market economy; Egypt*, Paris: OECD, 1998.
- Handy, Howard & IMF Staff Team, *Egypt, beyond Stabilization, Toward a Dynamic Market Economy*, Washington D.C.: IMF, May 1998.
- Institute of National Planning (INP), *Egypt Human Development Report 1996*, Cairo: INP.
- Cardiff, Patrick W., “Poverty and Inequality in Egypt”, *Research in Middle East Economics*, n.2, pp.1-38, Karima Korayem, *Structural Adjustment, Stabilization Policies, and the Poor in Egypt*, Cairo Papers in Social Science, vol.18, n.4, 1995/1996.
- CAPMAS, *Labour Force Sample Survey*
- El-Zanaty et al., *Egypt : Demographic Health Survey 1992 & 1995*, Cairo: National Population Council & Macro International Inc., 1996.
- Löfgren, Hans, Less Poverty in Egypt? Explorations of Alternative Pasts with Lessons for the Future, Discussion Paper n.72, February 2001.
- 国連開発計画『人間開発報告書 1997』、国際協力出版会、1997 年
- INP, *Egypt Human Development Report 1997/98*, Cairo: INP, 1998.
- Egypt Human Development Report 1998/99*, Cairo: INP, 2000.
- Fergany, Nader, Dynamics of Employment Creation and Destruction in Egypt, 1990-1995, *Research Notes*, n.11, Cairo: Al-Mishkat, January 1998.
- Mohieldin Mahmoud S. & Peter W. Wright, “Formal and Informal Credit Markets in Egypt”, *Economic Development and Cultural Change*, vol.48, n.3. April 2000, pp.657-670.
- 佐藤寛編『援助と社会関係資本：ソーシャルキャピタル論の可能性』アジア経済研究所、2001 年
- エ【Lofgren 注】
- Datt, Gaurav et al., *A Profile of Poverty in Egypt : 1997*, FCND Discussion Paper n.49, Washington D.C.: IFPRI, August 1998.
- Datt Gaurav & Dean Joliffe, *Determinants of Poverty in Egypt: 1997*, FCND Discussion Paper n.75, Washington D.C.: IFPRI, October 1999.
- Adams, Richard H. Jr., *Nonfarm Income, Inequality, and Land in Rural Egypt*, Working Paper n.2178,

Washington D.C.: World Bank, June 9 1999.

Adams, Richard H. Jr., *Nonfarm Income, Inequality, and Poverty in Rural Egypt and Jordan*, Washington D.C.: World Bank, n.d.

Datt, Gaurav, *Poverty in Egypt: Modeling and Policy Simulations*, Washington D.C.: World Bank, August 15 2001.

オ【第三章の本文】

Safaa El-Kogali, *For Better or forWorse? The Status of Women in the Labor Market in Egypt, 1988-1998*, *Egypt Labor Market Project Final Report*, Economic Research Forum for the Arab Countries, Iran and Turkey, August 2000.

Nagi, Saad Zaghoul, *Poverty in Egypt: Human Needs and Institutional Capacities*, Lanham et al.: Lexington Books, 2001.

カ【キャプション】

Kossaiffi, George, F. "Poverty in the Arab World: Toward a Critical Approach", *Mediterranean Development Forum*, September 2-3, 1998, Draft Version.

世界銀行『世界開発報告 /2000/2001』シュプリンガー・フェアラク東京、2000年

[付 録]2002年9月実施予定「家計サンプル調査」調査項目

さて、問題関心と分析枠組みをいくら暖めてみても、それらが日の目を見るのは、自分たちが実際に社会調査を行って、しかるべきデータと情報を収集しなければならないことは、指摘するまでもない。そこで、筆者は日本人研究者による独自の社会調査の可能性を長い間模索してきたが、このたび、一橋大学経済学研究科が日本の組織・研究者としては初めて、中央統計局(CAPMAS)と共同して社会調査を実施することになった。

調査タイトルは、「移行経済体制下における空間編成の変容についての中国・エジプト比較研究」であり、移行経済体制下における都市部の社会変容を、下層階級の居住形態と生活実態に焦点を絞り、同じ経済状況下に置かれている中国との比較を視野に入れながら、実証的に明らかにすることを目的としている。すでに、調査項目も決定された。

以下、この調査の概要を記してみたい。なお、参考資料として、英語とアラビア語によって作成された調査項目表を添付するところから、この点について、詳しいことはこの項目表を参照していただきたい。

<調査目的> カイロ都市下層(のなかでも農村出身者)の就業行動

(1) どのようなチャンネルで、農村出身者は都市で就業するのか?

(2) 土地保有関係を離れた都市において、ネットワーク以外のチャンネルが重要になるのか? それともネットワークが重要なチャンネルだとしたら、なぜか?

<調査対象> 農村からの移住者が多いカイロの都市下層2地区、各200世帯

<分析したい点> 就業パターンの時系列的・空間的变化、そこにおける就業チャンネル

就業チャンネル(国家・民間雇用機関/広告・親戚/同郷者/友人/隣人)と個人属性(年齢・学歴)、所得の連関

第一部 個人の状況

A. 個人基本情報 (年齢、婚姻状況、世帯主との関係、子供数、学歴、宗教等)

B. B1(主)賃金労働(現在ないし最新年の)B2(副)賃金労働(現在ないし最新年の)、B3最初の賃金労働(開始年、就業場所、職場の性格、企業の所有形態(政府・公企業・民間企業・エジプト・外資合弁企業・外資系・公益団体NGO・協同組合・その他)、企業規模、就業部門、職探しの方法、雇用者との関係、職業地位、就業日数、賃金形態、賃金

B4. 賃金収入(2001年の賃金労働からの所得総額、社会保障への加入・年金)

C. 失業 (対象:過去5年間に失業したことのある者)

C1. 失業年数、失業の理由、失業中の平均所得、解雇の理由、インフォーマルな仕事の有無と収入額、失業中の生活費稼得源、職探しの方法、職が見つからない理由

D. 農村からカイロへの移動

- D1. 基本情報(出生地、義務教育の場所、カイロの居住年数、カイロへ来た理由)
- D2. カイロへの移動(出身地における職業、農業実施の有無、農地保有とその面積、カイロへの移動時にもっていた現金額、その資金源、職探しの日数、職探しを助けた人、帰省頻度等)
- D3. カイロへの移住者に対する態度調査(カイロにおける親戚・知り合い・同郷者数、出身地における農地と家屋の現在の利用、カイロ移動前の世帯所得等)

第二部 世帯状況

- E. 自営業 E1.(主)自営業、E2.(副)自営業、E3. 最初の自営業(開始年、職場の性格、就業部門、所有者、参加メンバー、参加世帯数と関係、参加世帯の居住場所、従業員数と関係、支払い賃金、ライセンスの有無、開業時の資金源(親戚、友人、隣人、同郷者、銀行、その他金融機関、その他民間非金融機関(ガマイーヤ、モスク他))、出資者、出資者の居住地、生産財の入手法と供給者、販売額の設定方法、顧客の居住地、顧客との関係、販売場所と販売先、利用マーケット、年間収益)

F. 年間所得と年間支出

- F1. 年間所得(賃金労働、自営業、年金等、その他)
- F2. 年間支出(生活費消費、生産費(自営業)支出、税金支払い等、その他)
- F3. 移転所得(他の世帯からの移転額、その世帯との関係、居住場所、移転目的)

G. 貯蓄と借金

- G1. 借金(借金額、借主との関係、借金の理由、担保物)
- G2. 資産(預金額と預金先、家屋等の資産の保有)

H. 耐久消費財の保有と居住環境(部屋数、トイレ、台所、住居形態、所有者、家賃)

- I. 態度調査(所得水準に関する認識、職を選択する条件、子供の職業についての期待、退職後の希望居住場所、墓の希望場所、息子・娘の結婚相手についての意向、病気になったときの頼る相手等)